

## 再生産表式の再構成と 動態化について（Ⅰ）

高 木 彰

### は じ め に

資本主義経済は、絶えざる変動と動揺、好況と恐慌との週期的交替の過程を経過しながら、長期的には、或は、結果としては拡大再生産と成長を遂行するという特有な運動様式をとるのであり、週期的産業循環過程こそ、自立的再生産体として、或は、再生産軌道を確立したものとしての産業資本の運動の現実的動態に他ならないのである。産業資本は、18世紀後半に始まる機械制大工業の確立においてその自立性の技術的基礎が与えられるのであるが、機械制大工業のもつ生産の飛躍的拡張能力とその世界市場への依存とは、近代社会における過剰生産の物的条件をなすのであり、週期的産業循環と恐慌の現実的基盤を提供するものに他ならないのである。

それ故、『資本論』の著者が窮極の目的とするところの「近代社会の経済的運動法則の解明」とは、かかる特有な発展の軌道を描く資本主義経済の動態過程の展開の内的必然性を、首尾一貫した理論によって提示することであるといえよう。それは資本主義経済の動学の理論を体系的に構築するということでもあるのである。

我々の課題がかかるものとして設定されるならば、『資本論』こそがその最上の理論的遺産に他ならないのであるが、わが国のマルクス経済学の間で、『資本論』体系の理論的性格、或は、その方法的体系性を如何なるものとして把握するのかという問題と関連して、いわゆる「プラン問題」なるものが議論されていることは大方の知るところである。それは大別すれば、『資本論』を「資本一般」の体系としてのみ把握する所説と、「資本、

土地所有、賃労働」というマルクスの1857～8年頃の「経済学批判体系プラン」の前半部分を基本的には包括するとする所説があるといえよう。両者の大きな相違点は、「競争論」を如何に位置付け、展開するかに存すると思われるのであるが、マルクス経済学の研究者の多くによって、『資本論』＝「資本一般」として把握され、「競争論」＝産業循環論は、『資本論』の体系の外にあるものと主張されているのである。それは「資本一般」と「競争」の「二元論」的展開によって、「近代社会の経済的運動法則」を解明するという方法に他ならないものといえよう。<sup>(1)</sup>

ところで、いわゆる「近代経済学」の研究者の間においても、資本主義経済の特徴を成長を伴う景気循環、循環を伴う成長にあるとして、景気循環と

- 
- (1) 「資本一般」と「競争の現実的過程」との分離による「二元論的方法」こそ科学的経済学の方法であるといわれるのは、富塚良三氏である。「『競争の現実的過程』たる産業循環の週期的過程の科学的分析が可能であるためには、それに先立ってまず、『資本一般』の論理内での恐慌諸規定の総括としての・恐慌の必然性の基礎的論定がなされていなければならないのである。こうした順次的・階梯的な展開方法をもって『二元論 (dichotomy)』であるとするのは、およそ科学的経済学の方法を理解しない者の言であるというべきであろう。」(〔16〕415頁、傍点引用者) 然るに、富塚氏は、旧著では次のように述べておられるのである。「周期的恐慌の科学的分析のためには、先ず、資本制の生産の内在的諸法則によって規定される恐慌の必然性の論証があたえられなければならないのである。恐慌論は、たんなる現象記述としての景気変動論に墮してはならない。『競争および信用』の論理段階においてはじめて本格的に展開しうべき産業循環の現実のプロセス自体を、平均的・標準的考察のもとでの資本制の蓄積の基本法則の解明を基調とする現行『資本論』体系の論理の内部で展開しようとすることはまた方法的に誤りであろうが、しかし、恐慌をその一局面とする週期的産業循環運動が何故に資本制の蓄積にとっての形態であるかのその内的必然性は、『資本一般』の論理の内部で、資本制の蓄積の基本法則そのものから、展開されるしまた展開されなければならない。」(〔31〕31頁) ここでは、富塚氏は、産業循環の理論的研究は、「資本一般」の論理段階において展開される「産業循環の内的必然性」と、「競争と信用」の論理段階において展開される「産業循環の現実のプロセス」、「週期的恐慌 そのもの」との両者において、従って、二元論的になされなければならないとされているのである。それは、「資本一般」の論理段階においては「恐慌の必然性の基礎的論定」のみが与えられ、「競争の現実的過程」においてはじめて週期的産業循環の運動が問題になりうるという主張とは大きく相違するものであり、資本制生産の運動を本質的には循環的変動の過程として把握し、週期的産業循環運動を抽象から具体への論理的上向に

経済成長を、互に切離して、別個のものとして資本主義経済の運動を分析するという従来の方法を批判的に克服した上で、その両者を統一的に展開しようとする「循環的成長論の体系化」の試み、「資本主義経済の動学理論の構成」の試みが意図されているのである。<sup>(2)</sup>そこでの試みが如何なる理論的成果を挙げえるかは別として、少くとも、資本主義経済の運動の理論的構築が、循環的変動を遂げながらの成長を分析対象として果されようとしている点に、我々の学ぶべき何物かがあるとはいえないであろうか。

「近代社会の経済的運動法則」の解明における「資本一般」と「競争」としての二元論的展開の方法は、「近代経済学」の分野におけるアナロジーで言えば、経済成長論と景気循環論を夫々別個のものとして研究するという方法に照応するものであるといえよう。だが、「近代経済学」の研究者の間で

---

において解明することを明示しているものといえよう。とはいえ、そこでは、『資本論』が「資本一般」の体系として把握されていることによる問題点が伏在しているのである。富塚氏は、資本制生産における週期的産業循環運動の内的必然性を、「一般性」と「現実性」とにおいて解明すべきであるとされるのであるが、その両者の理論的相違はどこに存するのであろうか。週期的産業循環運動の内的必然性が「一般性」においてではあれ問題とされるためには、理論的には「諸資本の競争」の存在を想定しなければならないのであるが、そのような「諸資本の競争」と区別されたものとしての「競争と信用」、「競争論」とは如何なる内実のものとして展開されうる余地が存するといえるのであろうか。更に、マルクスの「経済学批判体系」プランの最終項たる「世界市場と恐慌」において論述されるものとしての「なお一層具体的な恐慌」、現実的な恐慌と産業循環、それは個々の具体的な恐慌そのものではありえないが、それと、「競争と信用」の論理段階で展開されるものとしての産業循環の現実過程とは如何なる理論的相違が存するといえるのであろうか。即ち、「競争論」における産業循環論とは如何なる内実のものであるかということが富塚氏の所説においては依然として不明確なのである。

- (2) そのような試みの比較的初期の一例として、カレツキーの景気変動論を挙示することが出来る。カレツキーは、戦後の著書の「日本版への序文」において次のように述べている。「本書の真の目的は、……資本主義経済における循環的変動と長期変動を説明することのできる首尾一貫した一個の理論をうちたてることにある。」

(〔15〕 P. iii) カレツキーのこのような構想は既に1930年代に確立されていたのである。しかし、カレツキーの理論は、循環要因と成長要因を単に寄木細工的に組み合わせただけにすぎず、「首尾一貫した」資本主義経済の循環的変動の理論とされているものもその内実には、基本的には投資の決意とその実現との間に存在するタイム・ラグによって特徴づけられるものである。

は、すでに、指摘したごとくそのような分析方法は極めて非現実的であるとして、景気循環と経済成長を統一的に展開する試みが意図されているのである。『資本論』の体系を「資本一般」としてのみ把握し、「競争」や産業循環の問題をそれから排除してしまうという方法、或は、「近代社会の経済的運動法則」を「二元論」的に分析するという方法は、今や、「近代経済学」によってすら方法的に克服されつつあるものといえよう。そこに、『資本論』＝「資本一般」としての理解が支配的であるかぎり、マルクス経済学の教条化と理論的発展の不毛の不可避性が、如実に顕現しているものといえよう。

とはいえ、我々はここで「近代経済学」のマルクス経済学に対しての優位性とか、両者の無原則的な統一を主張しようとするものではない。むしろ、その逆なのである。『資本論』こそ資本主義経済の運動法則を解明した書であると思われるが、それが「資本一般」の体系としてのみ把握されるならば、かの古典もその命脈を枯らすことになりはしないかということなのである。それは単なる危惧にすぎないといえるであろうか。

最近、「近代経済学」の研究者の間で、『資本論』の再検討、再評価が盛におこなわれている。それは一種のマルクス・ルネッサンスとも呼ばれるような状況を呈しているのである。かつて、1930年代に、Oskar Lange, Wassily Leontiev などによって、『資本論』の再評価や再検討が主張されたことがあった。それは、大恐慌と大不況という資本主義経済の体制的危機を前にして、「近代経済学」が理論的混迷と脆弱性を露呈し、その理論的限界を迎えたことと深く結びついているのであり、彼等は、その混迷からの脱却と更なる理論的飛躍のエネルギーを、『資本論』に求めようとしたものといえよう。だが、そこでの、例えばランゲの主張であるマルクス経済学と「近代経済学」との相互補完性ということも、単に、「静学的一般均衡理論的に昇華されたローザンヌ学派の一般的理論」と「シュムペーター的動学に改訂されたマルクス経済学」との依存関係ということにすぎないのであり、ランゲは、唯、資本主義経済の歴史認識、その変革の理論的首尾一貫性という点に

おいてのみ、マルクス経済学の「近代経済学」に対する優越性を認めたにすぎないのである。

1930年代における「近代経済学」の理論的状況は、現在のそれと類似しているようにも思われる。そこに、彼等によってマルクス・ルネッサンスの叫ばれる現実的根拠が存するものといえよう。古くて新しい理論的課題を提起する書としての『資本論』においてこそ、資本主義経済の歴史認識と理論体系構築の方法論的基礎の設定されていることが、この点からしても再確認されねばならないといえよう。

本稿では、「近代経済学」の研究者によって、動態論的見地から、或は、循環的成長論の観点から、マルクスの『資本論』、特に、その第2部第3篇の再生産表式が、如何に再評価され、再構成されているのかということ、換言すれば、「近代経済学」の研究者が、『資本論』を如何に理解し、把握しているのかということ、主に最近の論稿を中心として、順次紹介を兼ねながら検討してみることにしよう。それは、一種の「近代経済学」批判であると同時に、その内容からして、拙著〔18〕の第3篇の補論としての性格をも持つものである。

## I. M. ブロンフェンブレンナーの「ディレンマ・モデル」について

アメリカのマルクス経済学者と称される人々に、理論的に大きな影響を与えてきたのは、P. M. スウィージーの著書（〔19〕）であるが、最近、そのスウィージーの所説と並んで、マルクス経済学関係の書物や論文でしばしば引用されているのはブロンフェンブレンナーの所説である。ブロンフェンブレンナーには、マルクス経済学に関してのまとまった著書はないが、彼は、アメリカでは比較的早い時期からマルクス経済学の研究を始めていた一人であり、その理論活動は極めて多彩である。

ブロンフェンブレンナーは、マルクスの『資本論』を「ケインズの類以

性」と「レオンティエフの構造論的類似性」という二点において評価し、そのような分析視角から、マルクス経済学を静学 (statics) と動学 (dynamics) とに二分して、静学体系を単純なローザンヌ学派の一般均衡論の体系として定式化することを試み、動学体系を「ディレンマ」図表 (“Dilemma” Diagram) と名付けられる一つの動態モデルとして再構成することを試みているのである。<sup>(3)</sup>

ブロンフェンブレンナーは、マルクス経済学の静学的一般均衡体系への転換は、次の16の方程式からなる四つの方程式体系によっておこなわれるとする。

### I. 労働価値論

1. 2.  $W_i = C_i + V_i + S_i \quad (i=1, 2)$
3.  $\sum W_i = \sum p_i W_i$
4. 5.  $w = \frac{V_i}{V_i + S_i}$
6.  $s' = \frac{1-w}{w}$
7. 8.  $p' = \frac{S_i p_i}{V_i + (C_i/d_i)} \quad \text{又は} \quad p' = \frac{s'_i p_i}{1 + (k_i/d_i)}$

### II. 供給と需要

9.  $P_1 [V_1 + (1-g)S_1] = P_2 [C_2 + gS_2]$

### III. 構造方程式及び恒等式

10. 11.  $k_i = \frac{C_i}{V_i}$
12.  $\sum C_i = \sum d_i K_i$
13.  $u = 1 - \frac{\sum V_i}{V_0}$

---

(3) ブロンフェンブレンナー自身は、自分はいかにマルクスの理論構造を賞賛したとしても、自分の考えには「ブルジョア」的要素が残存しており、依然としてケインズ理論との折衷派にすぎないとしている。〔1〕 213ページ, 〔4〕 P. 624.

$$14. \quad h = W_1 / W_2$$

IV. 関数関係

15.  $g = g(p', h, W_2)$  但し, 全導関数は非負。

16.  $u = u(s'_{-1})$  但し,  $du/ds'_{-1} > 0$ .

$$7. 8 \text{ から } p' = [u(s'_{-1})]^{-1} / 1 + (k/d)^{(4)}$$

W: 社会的総生産物の価値。C: 不変資本。フロー概念で, 償却部分と中間財を含むもの。V: 可変資本。生産労働者の賃金。V<sub>0</sub>:  $\sum V_1$  の「完全雇用」値。S: 剰余価値。財産所得+俸給。p: 価格/価値。w: 生産労働者の賃金率。s': 剰余価値率。S/V。p': 利潤率。S/C+V。K: 固定資本 (ストック概念)。d: 償却率。C/K。g: 第1部門に投下されるSの割合。成長係数。k: 資本の有機的構成。C/V。h: 第2部門の資本係数。又は, 資本財—消費財比率。u: 失業率。

上記の方程式体系において, Iは「労働価値論」と名付けられているが単なる定義式の関係であり, 特別の問題はない。だが, 供給と需要の均衡条件を定式化している IIは若干の問題点を含むものと思われるので検討してみよう。方程式9は, 拡大再生産の下での需要と供給の均衡関係が成立していることを示すものである。

生産財生産部門 (第1部門) における需要と供給の均衡関係が成立していることは次のように示すことが出来る。

$$C_1 + V_1 + S_1 = C_1 + C_2 + g(S_1 + S_2)$$

消費財生産部門 (第2部門) における需要と供給の均衡関係が成立していることは次のように示すことが出来る。

$$C_2 + V_2 + S_2 = V_1 + V_2 + (1-g)(S_1 + S_2)$$

上記の両者の均衡関係を整理すれば, 同一の条件  $C_2 + g S_2 = V_1 + (1-g) S_1$

---

(4) [4] P. 634~5.

を得ることが出来る。方程式2は均衡条件について相対価格  $p$  を考慮したものである。9の均衡条件、或は、その導き出される過程において問題になることは、生産財、消費財についての両方程式における需要構成要素の特殊な想定にあるといえよう。そこでは、マルクスの蓄積率の概念に照応する成長係数  $g$  が、両部門で同一であると想定されているのであり、可変資本における追加投資は無視するものとされているのである。それ故、拡大再生産表式において、剰余価値は追加不変資本（追加的生産財需要）と資本家の個人的消費にのみ分割されることになっている。この追加可変資本を再生産表式から排除することについては別に論ずることにする。

ブロンフェンブレンナーは、マルクスの具体的な数字例による再生産表式分析は退屈なものであり、それは、マルクスのモデルの経済では、蓄積率の様々の水準での均衡成長がいかに享受されうかを示すという点で、一つの「困難」を表現するものであるが、これらの「困難」は、成長係数  $g$  をモデルに導入することによって回避することが出来るとしているのである。<sup>(5)</sup> ブロンフェンブレンナーにおいては、マルクスの具体的な数字例による再生産表式分析の持つ意義、換言すれば、再生産表式の理論的性格そのものが適切に把握されていないことの問題はここでは一応別にするとしても、両部門の蓄積率が同一であり、同時的に決定されることを意味する成長係数  $g$  を再生産表式分析に導入するということは、マルクスの再生産表式理解としては決定的な誤りであるといえよう。ブロンフェンブレンナーは、蓄積率の様々の水準（これは第1部門と第2部門の蓄積率の相違を意味するものと思われる。）において均衡成長が可能であるモデルの前提を「困難」として把握しているのであるが、まさに両部門での蓄積率の相違がありうるということ、そしてその蓄積率が第1部門において先行的に決定されると想定されているということ、これらのことこそ、拡大再生産の均衡条件析出に際しての不可欠の前提条件なのである。再生産表式分析において、両部門蓄積率の相違がありうる

(5) 〔1〕201～2ページ。



ことを認めるということは、蓄積率の決定に際して、第1部門が独自の・先行的であり、第2部門が受動的・従属的であるということの結果を反映するものである。マルクスの再生産表式において、この第1部門蓄積率の独自の・先行的決定が想定されていることによって、それが資本主義的蓄積の現実的動態過程解明の理論的用具たりえているのである。それはまさに再生産表式分析の枢軸点でもあるが、ブロンフェンブレンナーは、その持つ理論的意義をなんら検討することなく、マルクスの再生産表式分析を、単に、具体的数字例に基づく「困難」を提示するものとしてのみ理解し、再生産表式分析から第1部門蓄積率の独自の・先行的決定の想定を排除してしまっているのである。だが、それはマルクスの再生産表式の換骨奪胎に他ならないといえよう。<sup>(6)</sup>

ブロンフェンブレンナーは、方程式体系Ⅰ～Ⅳによって、マルクス経済学の一般均衡論体系への転換がおこなわれるが、マルクスの資本主義経済分析を終結するためには、方程式体系Ⅳの二つの関数関係15、16が導入されねばならないとする。15は、成長関数であり、成長係数  $g$  は、利潤率  $p'$ 、技術的投入—産出係数  $h$ 、最終消費  $W_2$  に依存しており、そこでは全導関数が非負とされているので、夫々の値が上昇すれば、成長係数  $g$  の均衡値を上昇させることになるということを意味している。

成長係数  $g$  が、利潤率  $p'$  に依拠して、その変動状況との連関において決定されるということは、資本主義経済の推進動機が孤立分散的な資本家の利潤追求動機にあることを反映するものとして首肯しうるものである。然るに、部門構成比率を意味する投入—産出比率  $h$  と最終消費  $W_2$  の変動状況によって、 $g$  が規定されるということは、資本主義経済の基本的特徴をなんら反映するものではなく、むしろ、部門構成比率  $h$  が成長係数  $g$  を規定することとして把握することは誤りですらある。資本主義経済において、生産手段が

---

(6) 第1部門蓄積率の独自の・先行的決定の 想定を持つ 経済学的 意義については、〔18〕の第6章を参照。

私的に所有され、生産の決定が孤立分散的に存在する資本家によって、私的に、利潤追求を唯一の推進動機としておこなわれるのであるが、そのことは、蓄積率は資本主義経済に特有な変動の基軸的要因であり、その動態によって資本主義経済の循環的変動が惹起されていくことを意味しているのである。それ故、資本主義経済における因果の連鎖は、ブロンフェンブレンナーの理解とは逆なのであって、成長係数  $g$  が部門構成比率  $h$  を規定していくこととして、即ち、 $g$  は「独立変数」として、 $h$  は「従属変数」として想定されなければならないのである。<sup>(7)</sup>

更に、ブロンフェンブレンナーは、マルクスの再生産表式は消費財産業と生産財産業との「相互依存関係」を提示したものであり、景気循環論の研究に対して積極的意義を持つとしているのである。<sup>(8)</sup> 資本の蓄積過程における消費財産業と生産財産業との連関性とは、成長係数  $g$  の動態過程における部門構成比率  $h$  の変動の問題に他ならないのである。だが、ブロンフェンブレンナーの方程式体系 I～IVにおいて、 $g$  の運動によって惹起される  $h$  の変化が積極的に展開される余地はないといえよう。尚、この  $h$  の変動の問題は論文〔7〕において扱われているので、後で検討することにする。

16は、失業関数であり、失業率  $u$  は一期前の剰余価値率  $s'_{-1}$  によって決定されていくという関係を示すものである。16では、導関数が正であると仮定されているが、そのことは、所与の有機的構成の下では、剰余価値率が上昇するにつれて失業率が増大し、下落するにつれて減少するということを意味している。ブロンフェンブレンナーは、失業と搾取（或は利潤）との間になんらかの単純な関連が存在すると仮定しているのである。それは、剰余価値

---

(7) ブロンフェンブレンナーと同様に、部門構成比率が蓄積率を規定するとして、特有な「均衡蓄積軌道」を設定されたのは富塚良三氏である。ブロンフェンブレンナーに対する批判はそのまま富塚氏の「均衡蓄積軌道」概念にも妥当するものといえよう。「均衡蓄積軌道」なる概念は、マルクスの再生産表式とは無縁のものであるが、そのもつ問題点などについては、〔18〕の第9章を参照。

(8) 〔4〕P. 629.

率が高ければ購買力に比して価格が上昇し、産出高と雇用が低下するのであるが、他方、資本家は産業予備軍が多く存在する時には、労働者からより多くの剰余価値を搾取することが出来るということである。<sup>(9)</sup> 即ち、ブロンフェンブレンナーは、剰余価値率と失業率は同じ方向に変化する、両者の間に正の相関が存在するとしているのである。

失業率と剰余価値率との運動の間に全く連関性が存しないということは出来ないであろうが、しかし、失業率の変動を基本的に規定する唯一の要因が、剰余価値率であるとするならば、それはむしろ誤りであろう。失業率は、基本的には蓄積率によって規定されていくものであり、雇用と失業の大きさは、資本蓄積の変動によって変化するのである。

次に、動学についてみてみよう。ブロンフェンブレンナーは、マルクス経済学の大きな特徴は、その静学の一般均衡論体系への転換の可能性にあるのではなく、その体系の動学的拡張、「資本主義の運動法則」にあるとする。ブロンフェンブレンナーが理解するマルクスの動学理論とは、完全雇用以下での動的均衡の理論ということであり、その均衡点が、資本主義の発展と資本の蓄積に伴って悪化する傾向があり、資本主義体制は不可避免的に破滅に陥らざるをえないということである。ブロンフェンブレンナーの目的は、このようなマルクスの理論を再定式、或は、再解釈することにある。

ブロンフェンブレンナーの想定するマルクスのモデルでは、一定率での失業水準を維持することは不可能であり、資本主義はある失業水準を維持しながら、流動性恐慌 (liquidity crisis) を避けるに充分高い利潤率と、実現恐慌 (realization crisis) を避けるに充分低い利潤率とを同時に見つけだすことが出来ないものであり、その唯一の解決方法は、失業率を一層増加することである。高い利潤率と低い利潤率との間のディレンマは、資本主義経済体制を停滞と破滅へと追いやることになる。そのディレンマは、利潤率低下と過剰生産傾向の両者を含むとされるものであるが、ブロンフェンブレンナ

---

(9) 〔1〕207ページ。〔2〕P. 209.

一は、それは「資本主義の矛盾」と「資本主義の運動法則」を示すものである<sup>(10)</sup>としている。

ブロンフェンブレンナーが、マルクス体系の動学的転換、「ディレンマ・モデル」の展開のための鍵としているのは、方程式7, 8, 16から得られる次の利潤率方程式である。

$$p' = \frac{[u(s'-1)]^{-1}}{1 + (k/d)}$$

ところで、資本の蓄積は、労働節約的な技術発展を包含しているが、資本蓄積と労働節約的イノベーションが結びつくということは、資本制生産の全過程に亘って、資本の有機的構成  $h$  が上昇するということを意味している。更に、各部門の係数  $k$  が増加すれば、その効果を強めあうことになる。それ故、もし  $k$  が上昇すれば、剰余価値率  $s'$  は上昇し、利潤率  $p'$  は下落する。 $s'$  が上昇するということは、失業関数  $u$  の増大することを意味している。然るに、 $s'$  と  $u$  の上昇は「窮乏化の進展」として把握されるものである。ブロンフェンブレンナーは、マルクス体系の動学的説明ということとは、これら全ての傾向が同時に生じることを明らかにすることであるとする。

次に、ブロンフェンブレンナーは、利潤率低下が経済過程に及ぼす影響を問題にする。利潤率が低下して正の極小値以下になると、資本家は消費支出を増大させることによって投資を減退させ、或は、流動的資産を退蔵しようとする。このことから、ブロンフェンブレンナーは、ケインズの流動性選好と流動性トラップの理論は、『資本論』においてその基礎を求めることが出来るとしている。だが、資産を退蔵するということは資本家が剰余価値をどの部門にも投下しないということであって、それは方程式体系Ⅱの供給・需要方程式がもはや維持されえないということであり、供給と需要の均衡の破壊が惹起されることを意味している。剰余価値と剰余価値のうち支出される部分との間の「デフレ・ギャップ」が増加すると、方程式体系はもとの失業

(10) [1] 196ページ。

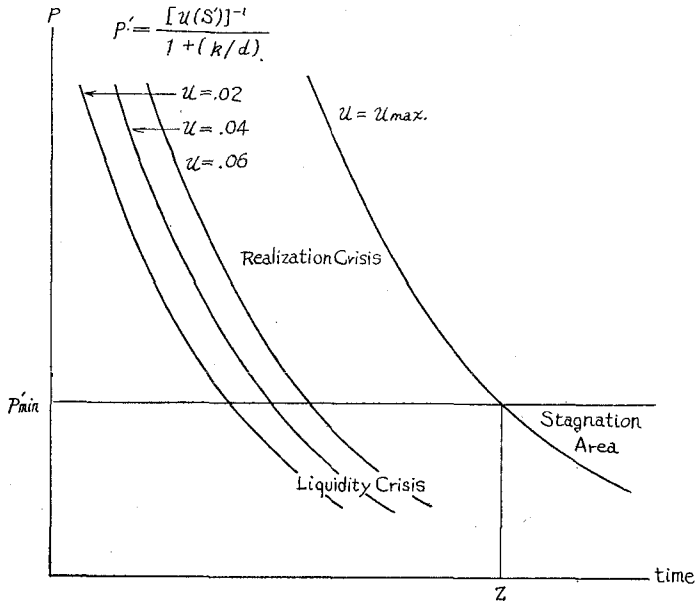
水準での均衡を離れて、所得、雇用、剰余価値がまえよりも低い水準での均衡を回復するにいたる。この所得と雇用のより低い水準への回帰を、ブロンフェンブレンナーは、「流動性」又は「退蔵」恐慌と名付けている。

もう一つ想定される場合は、利潤率の低下を妨ぐために、カルテルなどを結成する場合であって、その時は資本の有機的構成の高度化を償う剰余価値率の増大が生じる。剰余価値率が増大するにつれて、労働力の占める割合が低下していくことになる。剰余価値率の増大によって利潤率の低下を阻止することが出来るが、他方では、剰余価値率の増大は失業率の増大をも惹起するのであって、それ故、マルクスの体系では、それは実現恐慌、過剰生産、不比例という別の種類の恐慌という犠牲においてのみ遂行されることになるというのである。

かくて、失業のいかなる均衡水準においても、資本の有機的構成の高度化は利潤率の低下を惹起するのであり、それは危機的な利潤率の極小値  $p'_{\min}$  にまで低下し、流動性恐慌が爆発するにいたる。これに反して、人為的に利潤率を高水準に保つならば、剰余価値率と失業率が増大し、その結果、より厳しい実現恐慌を伴うことになる。ブロンフェンブレンナーは、現実の出来事はこの両極端の間を変動しているのであり、資本主義経済の現実過程は両タイプの恐慌を生みだしながら変動しているとする。

次に、ブロンフェンブレンナーは、以上の事柄を図表で示すことを試みている。第1図がそれである。 $p'_{\min}$  は利潤率の極小値であり、その線の下は流動性恐慌の条件にある。 $u=0.02, u=0.04, \dots, u=u_{\max}$  の曲線は夫々の失業率に照応する極大利潤率の全過程を示しており、資本の有機的構成  $k$  が上昇するにつれて、従って、資本の蓄積の進展につれて、失業率関数  $u$  の値は上昇するのであり、資本主義経済の変動過程は、 $u$  曲線の移行において示されることになる。 $u$  曲線の右側はその時の失業水準での実現恐慌である。ここで、ディレンマ、即ち、「資本主義の矛盾」は、資本の有機的構成が上昇するにつれて、一群の  $u$  曲線が  $p'_{\min}$  線を上方から横切る時に生じる。 $u$  曲線

第1図 「ディレンマ」図表



- 注) (1)  $k$  は時間とともに増大するものと仮定  
 (2)  $d$  又は  $p'_{min}$  には時間趨勢はない。  
 (3)  $Z = \text{Zusammenbruch}$  (崩壊)<sup>(11)</sup>

と  $p'_{min}$  線との夫々の交点の右側では、万年恐慌（不況、停滞、特別の  $u$  曲線によって示される以上に高い失業）である。いちど  $u$  曲線が  $p'_{min}$  線を横切ると流動性恐慌を避けることが出来るが、それは実現恐慌という犠牲を払うことによってである。逆の場合は逆である。即ち、ブロンフェンブレンナーは経済状態は流動性恐慌か実現恐慌かのいずれかの状態にあるとしているのである。然るに独占、寡占が利潤率の低下にテコ入れする限り、実現恐慌が支配的となるのであり、その意味では第1図も、実現恐慌を最も重要な弱点とみなすモデルなのである。<sup>(12)</sup>  $u$  曲線は上方から  $p'_{min}$  線を横切るので、いか

(11) [4] P. 635.

(12) [4] P. 631.

なる失業水準においても、 $u$  曲線は  $p'_{\min}$  線とクロスすることになる。そのことは資本蓄積の進展につれて、資本主義経済の矛盾は、失業水準の増大において一時的に解決されながら展開するということを意味するのであって、資本主義経済は長期的には停滞傾向をまねがれえないことになる。極大の失業水準  $u_{\max}$  というものが想定されうならば、第1図における  $u_{\max}$  曲線と  $p'_{\min}$  線との交点  $Z$  は、資本主義経済の生存が許されうる外的な限界、即ち、資本主義の崩壊 (Zusammenbruch) を示すことになる。

ブロンフェンブレンナーは、第1図の「ディレンマ・モデル」において明らかになることは、資本主義を没落に導く動因は、利潤率の低下による流動性恐慌と、実現恐慌において明らかになる過剰生産と過少消費とへの傾向の複合したものであるとするのである。

ブロンフェンブレンナーは、資本主義経済は、その特有な矛盾のために、流動性恐慌と実現恐慌との「ディレンマ」に苦しみながら、必然的に崩壊に陥らざるをえないといういわば資本主義体制の自動崩壊論を展開するのであるが、その「ディレンマ・モデル」において決定的な役割を果たしているのは、静学的方程式体系から帰結されるという利潤率関数である。

だが、その方程式体系において、1～14の方程式は単なる定義にすぎず、15、16の関数関係は、『資本論』において明示的に展開されている理論というよりは、むしろブロンフェンブレンナーの特有な解釈を提示したものに他ならないのであって、既に検討したように『資本論』理解としては大きな誤りを含むものである。H. S. ゴードンは、ブロンフェンブレンナーによって再構成されたマルクス体系において、上記の二つの関数関係、成長関数と失業関数が包含されていることによって、その体系は「貧血症的 (anemic)」になったとしているが、それはそのようなブロンフェンブレンナーのモデルの持つ本質的欠陥を適格に表現したものといえよう。<sup>(13)</sup>

次に、ブロンフェンブレンナーが論文〔7〕において、資本財—消費財比

(13) 〔8〕 P. 640.

率 (capital—consumption ratio)  $h$  について問題にしていることをみてみよう。ブロンフェンブレンナーは、資本財—消費財比率  $h$  と資本—産出比率との間になんらかの類似性を認めようとしているのである。<sup>(14)</sup>

既に述べたように、需要と供給の均衡関係から次の式を得る。<sup>(15)</sup>

$$V_1 + (1-g)S_1 = C_2 + gS_2$$

上式を剰余価値率  $s'$ 、資本の有機的構成  $k$  を用いて書替えれば、(但し、 $s'$ 、 $k$  は両部門において同一とする。)

$$V_1[1 + (1-g)s'] = V_2[k + gs']$$

かくて、

$$\frac{V_1}{V_2} = \frac{k + gs'}{1 + (1-g)s'}$$

然るに、資本財—消費財比率  $h$  は定義により、

$$h = \frac{W_1}{W_2} = \frac{C_1 + V_1 + S_1}{C_2 + V_2 + S_2} = \frac{V_1}{V_2}$$

かくて、

$$h = \frac{V_1}{V_2} = \frac{k + gs'}{1 + (1-g)s'}$$

上の式において明らかなように資本財—消費財比率  $h$  を規定する要因は、 $k$ 、 $s'$ 、 $g$  であるが、特に、 $s'$  は  $g$  の変化と同一の方向で  $h$  の決定に入りこむのである。

$h$  を  $s'$  について微分すれば

$$\frac{dh}{ds'} = \frac{g - k(1-g)}{[1 + (1-g)s']^2}$$

上式において、 $k > \frac{g}{(1-g)}$  を満足する充分小さい  $g$  の値に対してのみ、 $\frac{dh}{ds'} < 0$  が成立する。

かくて、資本財—消費財比率  $h$  は、技術的にのみ決定される関係ではな

(14) [7] P. 467.

(15) [7] P. 469~73.



く、剰余価値の資本財と消費財の分割を問題にする  $g$  において表現される資本家の意識的決定（社会主義の下では、計画当局の）によって規定されるのである。即ち、 $g$  が高ければ高いほど、 $h$  の値が大きくなることになる。だが、ブロンフェンブレンナーのこのような主張は、先の方程式体系 IV の関数関係の方程式 15 と矛盾するものである。15 では、 $g$  が  $h$  を規定するのではなく、 $h$  が  $g$  を規定するものとして把握されているのである。

$h$  を現実の値、 $\bar{h}$  を均衡値とすれば、 $h > \bar{h}$  の時は、第 1 部門において供給が需要より大であり、第 2 部門においてその逆が生じる。即ち、 $V_1 + (1 - g)S_1 > C_2 + gS_2$  なる不均衡が惹起されるのである。この両生産部門の不比例性から、恐慌、景気の後退が生じるのは、 $h$  の  $\bar{h}$  からの乖離の修正は、過剰生産部門の拡大によってではなく、過剰生産部門の縮小によって遂行されることによるものである。即ち、 $h > \bar{h}$  なる不均衡が資本主義的に修正されるのは、 $W_2$  の拡大によってではなく、 $W_1$  の縮小によってである。かくて、産出高 ( $W_1 + W_2$ ) と雇用 ( $V_1 + V_2$ ) の回復された均衡水準は、最初のものよりは低いことになる。この  $h$  と  $\bar{h}$  との間の不均衡の関係は、逆の場合においても同様の過程を経過して、即ち、その時は、第 2 部門の過剰生産と第 1 部門の不足という状況が惹起されているのであり、それ故、第 2 部門の縮小によって均衡が達成されることになる。ブロンフェンブレンナーは、この  $h$  の  $\bar{h}$  からの乖離、均衡の不均衡転化は、偶然的要因によって惹起されるものとして把握している。

ところで、資本主義経済の現実的動態過程において、不均衡は累積的に拡大していく傾向を持っている。資本主義的生産が利潤追求を唯一の推進動機として、孤立分散的にのみ存在する資本家によって無政府的におこなわれるということが、この不均衡の累積性を惹起するのであり、そこに資本主義経済の特有な運動の形姿の基本的契機を見ることができるものである。ブロンフェンブレンナーは  $h$  の  $\bar{h}$  からの乖離は、過剰生産部門の縮小によって均衡化されるとしているが、それはむしろ恐慌の結果として惹起されることなの

である。h の  $\bar{h}$  からの乖離は、更なる乖離を惹起して、不均衡は累積的に増大する傾向をもって展開するのであるが、資本主義経済の動態過程の基本的特徴はかかるものとして把握されねばならないのである。

更に、ブロンフェンブレンナーが均衡の不均衡への転化、現実の値 h の均衡値  $\bar{h}$  からの乖離が、全く偶然的に惹起されるとしていることも正しくないであろう。均衡の不均衡への転化、h の  $\bar{h}$  からの乖離を惹起する要因は、まさしく資本主義的生産の現実的動態を反映するものでなければならず、その矛盾の累積と成熟を表現するものでなければならぬのであり、従って、その不均衡転化を単なる偶然として、或は、無政府性一般として把握されてはならないのである。均衡の不均衡への転化を惹起する要因が、資本制生産に内在的な矛盾の累積とその成熟を顕示するものであるという点においてこそ、不均衡の一定期間にわたる潜在的進行の後に、その顕在化が必然であり、不均衡の均衡化が、恐慌として総合的・暴力的に遂行されねばならない現実的根拠が存するものといえよう。ブロンフェンブレンナーが、この均衡の不均衡への転化の要因を確定することが出来なかったという点において、産業循環の好況過程は、 $h > \bar{h}$ 、 $h < \bar{h}$  の両者であるとして、従って、一般的に不均衡の過程としてのみ把握されるに留まったものといえよう。

M. ブローグは、拡大再生産の条件について次のように述べている。

マルクスの与えた拡大再生産の均衡条件は

$$V_1 + Sv_1 + Sk_1 = C_2 + Sc_2$$

この両辺を  $V_1$  で割って書直すと

$$1 + s' - s'x_1 = hq_2 + s'hx_2$$

$$\text{但し, } h = V_2/V_1, \quad x_1 = S_{c1}/S_1, \quad x_2 = S_{c2}/S_2, \quad q_2 = C_2/V_2$$

かくて

$$h = \frac{1 + s' - s'x_1}{s'x_2 + q_2}$$

ブローグは、この条件式について次のように説明している。「賃金率を一

率とすれば、 $h$  は総労働力が二部門間に分割される割合をきめる。したがって、この方程式は均衡成長を、利潤・賃金比率 ( $s'$ )、貯蓄性向と投資性向 ( $x_1, x_2$ ) および消費財産業の生産の資本集約度 ( $q_2$ ) の関数としての、二部門間への労働の一定の分配に依存させるわけである。<sup>(16)</sup> だが、ブローグは、 $h$  を基本的に規定する要因についてはなにごととも言及していない。それは当然第1部門への投資比率  $x_1$  でなければならない。

ブロンフェンブレンナーは、上記のブローグの定式化した均衡条件を参照にして、彼自身の  $h$  (それはブローグのものの逆数) をひきだしたとしているのであるが、ブローグには存した投資性向の部門別の区別が、ブロンフェンブレンナーにおいては消失しているのであり、それは決定的な相違点である。<sup>(17)</sup> だが、両者はその前提において、前者は追加可変資本要素を考慮し、後者は排除しているのであるが、それにもかかわらず、形式的には類似性のあるものとして、拡大再生産の均衡条件は定式化されているのである。

## II. H. J. シャーマンの循環的成長論について<sup>(18)</sup>

シャーマンは、アカデミックな経済学の技術上の発展と、マルクスの動態論の見解を結びつけることによって、首尾一貫した循環的成長 (cyclical growth) のモデルを作成することができるとする。シャーマンは、再生産表式を分析の基礎として設定しているのであるが、その際、「可変資本への投資」、追加的可変資本概念を設定することは誤りであるとして、これを拡

(16) 〔21〕 328～9 ページ。更に、ブローグは、再生産表式は資本主義経済体制の順調な成長のための巨視経済的諸条件を述べているのであり、滞りのない膨脹が可能であるかどうかという問題を提起しているとしている。〔21〕 327 ページ。

(17) 〔7〕 P. 469.

(18) Howard J. Sherman (1931～). Professor of Economics at the University of California, Riverside. シャーマンは、自からを「マルクス経済学者」と称している。(〔13〕「日本版への序文」) シャーマンの学風について、玉垣良典氏は「ポストケインジアン的なマクロ動学の分析ツールをもってマルクス動学の基本概念を把握し、そのいっそうの具体化の方向をさぐるもの」(〔13〕「訳著あとがき」 276 ページ) と述べておられる。

大再生産表式の分析から排除しているのである。マルクスの設定した「可変資本への投資」という概念は、古典派の「賃金基金」説に由来するものであるが、本来、可変資本概念は、一定の時期の労働者に支払われる賃金のフローに関係するものであって、ストックに関係するものではないということが、シャーマンのその主張するところの根拠である。それ故、シャーマンのモデルにおいては、ブロンフェンブレンナーのモデルと同様に、剰余価値は資本家の個人的消費と投資の二つの部分にのみ分割するものと想定されている。<sup>(19)</sup>

それ故、資本家によって消費される剰余価値の割合を  $b$  とすれば、消費需要と投資需要は次のように表現される。

$$W_2 = V_1 + V_2 + b(S_1 + S_2)$$

$$W_1 = C_1 + C_2 + (1-b)(S_1 + S_2)$$

かくて、両部門間における投入—産出の均衡関係は次のようになる。

$$V_1 + bS_1 = C_2 + (1-b)S_2$$

これはブロンフェンブレンナーの定式化したと同じ均衡条件式であり、それ故、ここでも、部門間における蓄積率の相違、シャーマンの場合、それは  $1-b$  であるが、それが均衡条件式に明示されていないこと、従って、両部門で同一の蓄積率が想定されていることが決定的な誤りであることが指摘できるのである。

シャーマンは、まず、最も単純な形でのマルクスの成長モデルを、純国民生産物  $X = V + S$  と純投資  $X_1 = (1-b)S$  のみを問題とする五つの関係に定式化することを試みている。

第1表 長期成長モデル<sup>(20)</sup>

$$(\text{生産力の増大}) \quad X_t - X_{t-1} = kX_{t-1} \quad (1)$$

(19) [14] P. 34. 同様の指摘は、シュタインドルにおいてもみることが出来る。

[26] 342～3 ページ。

(20) [14] P. 36.

$$\text{(投資)} \quad X_{1t} = X_t - V_t - bS_t \quad (2)$$

$$\text{(消費)} \quad X_{2t} = V_t + bS_t \quad (3)$$

$$\text{(所得恒等式)} \quad S_t = X_t - V_t \quad (4)$$

$$\text{(所得配分)} \quad V_t = wX_t \quad (5)$$

$X$  : 純国民生産物の価値。  $W$  : 総国民生産物の価値。  $V$  : 可変資本。  $S$  : 剰余価値。  $b$  : 資本家の (個人的) 消費率。  $w$  : 所得のうちの賃金部分の割合。  $k$  : 資本の限界産出高。 1, 2 : 第 1 部門と第 2 部門。

(1)は、所与の時期において、純国民生産物の増加が、投資量又は生産設備の増加と厳密な関係にあることを示している。(2)は、投資が非消費所得又は剰余価値の蓄積部分に等しいと仮定されていることを示している。

(1)~(5)を $X_t$ についての一つの方程式に還元すれば、

$$X_t = [1 + k(1-b)(1-w)]X_{t-1} \quad (1b)$$

(1b) を解けば

$$X_t = [1 + k(1-b)(1-w)]^t X_0 \quad (1c)$$

(1c) は、純国民生産物の時間的軌道を示している。それは、資本の限界産出高  $k$  が増大し、賃金の割合  $w$  と資本家の消費率  $b$  が低下するならば、従って、貯蓄と投資が増大するならば、資本主義の下で、成長率は増加するということを内包している。但し、そこでは係数は定数と想定されている。

次いで、シャーマンは、マルクスが現代の数学的アプローチを用いたなら作成したであろうと推測される三つの景気循環モデルを作成して説明を加えている。だが、そこでは短期的循環モデルを生み出す可能性のある諸関係の検討に問題は限定されている。景気循環の原因についてマルクスが残した理論は、過少消費説と過剰投資説であるとし、シャーマンは、夫々についてのモデルを作成し、最後に両者の総合化を計るのである。その際、シャーマンは、モデルを直接マルクスの言及から導びき出しているのではなく、そこには、例えば、ラグ構造 (lag structures) についてのようないくつかの特別の仮定が設定されているのである。

第2表 マルクスの過少消費循環モデル<sup>(21)</sup>

$$(\text{所得恒等式}) \quad X_t = V_t + S_t \quad (6)$$

$$(\text{産出高恒等式}) \quad X_t = X_{1t} + X_{2t} \quad (7)$$

$$(\text{消費者行動}) \quad X_{2t} = V_{t-1} + a + hS_{t-1} \quad (8)$$

$$(\text{賃金行動}) \quad V_t = c + gX_t \quad (9)$$

$$(\text{投資家行動}) \quad X_{1t} = v(S_{t-1} + S_{t-2}) \quad (10)$$

過少消費循環モデルでは、消費需要の増大率の減退が不況の主要な原因である投資の絶対的減退をもたらすということが問題とされる。(8)は、消費者需要が所得の分配に依存していることを示している。労働者の消費性向は1であるが、資本家は剰余価値の一部を蓄積に向けねばならないので、剰余価値から生じる消費の限界率  $h$  は1以下でなければならない。その平均比率は、繁栄期において剰余価値が増大するにつれて下落することになると想定されている。(9)は、繁栄期において賃金所得の上昇は、全所得の増大より遅れることを示している。そのことによってシャーマンはマルクスの循環論において決定的な役割を果たす所得の配分の運動を示そうとするのである。

(8)、(9)を一緒にすれば、繁栄期において所得の中で、賃金から利潤への移動があることを示すことが出来る。その移動によって、消費者需要は、総所得より増大が緩慢となるように制限されることになる。だが、そのことは消費者需要は、不況期において緩慢に下落するということでもある。

以上の点について、論文〔9〕においてより詳細に述べられている。繁栄期において賃金は上昇し、消費は拡大するが、消費の制限が存在することによって、その拡大のテンポは全所得の増大テンポより減退するのであり、そのことによって投資の関数である利潤率に対する期待がさえぎられ、投資が減退し、不況が惹起されることになる。繁栄期における消費制限の原因として考慮されていることは、賃金の相対的縮小と利潤の相対的増大という所得の配分における変化、階級間における所得の分割の問題である。その理由と

---

(21) 〔14〕 P. 39.

してシャーマンが挙示しているのは、次のものである。1) 労働生産性の増大が労働力の価値の下落を惹起し、消費財を生産するために必要とされる労働時間が減少する。2) 増大した労働需要は労働節約的技術の導入によって充たされる。3) 回復期における労働者間の競争。4) 労働組合は賃金低下に対して防衛的であるが、賃金増大に対して消極的である。これに対して、不況期において賃金の下落が緩慢であるのは、労働組合などの抵抗によるものである。<sup>(22)</sup>

(10)は、それ以前の資本家所得の変化によって純投資が決定されるということを示している。シャーマンによれば、過少消費説の主題は、好況過程において賃金上昇の相対的低下が消費者需要増大の相対的低下の原因であることを論証するということにあるのであるが、シャーマン自身のモデルの(10)の投資関数が意味していることは、消費者需要の運動の鈍化は、部分的には投資需要そのものによって相殺されるということに他ならないのである。それ故、シャーマンのモデルにおいては、過少消費傾向が存在することによって即座に過剰生産が顕在化すると想定されているのではないといえよう。

(6)~(10)を一つの方程式に還元すれば

$$X_t = q + yX_{t-1} + zX_{t-2} \quad (11)$$

但し、 $q \equiv a + c(1-h)$ ,  $y \equiv h + v + g(1-h-v)$ ,  $z \equiv v(q-1)$ .

(11)において、定数  $q$  は単に変動の中心となる水準に影響を与えるものである。即ち、(11)は、 $y^2 < 4z$  の全範囲において、定常水準を中心として、純国民生産物の循環的変動が存在することを示しているのである。

ところで、シャーマンの過少消費説とは、最も単純化していえば、賃金の運動は所得の運動ほど急速に変化しないということであり、一言でいえば、需要の緩慢な変動ということである。その立論を支えるものとして設定されたのが(8)、(9)の両方程式なのである。それはシャーマンの過少消費説の内容を最も適格に表現しているものであるといえよう。しかし、(8)、(9)の両方程

(22) [9] P. 490~1.

式はそれ自体としては決して賃金の運動と所得の運動との相違を表現するものではなく、特に、(8)は  $t$  期の消費財需要は  $t-1$  期の国民生産物によって決定されるという関係を表現しているにすぎないのである。それ故、(11)において循環的変動を惹起する方程式が示されるとしても、循環的変動を惹起するのは、消費の過少性、制限された消費ではなく、(8)と(10)の式において特徴的に明示されている **time-lag** という時間的間隔なのである。しかし、消費量ラグ (**consumption lag**)、産出量ラグ (**output lag**) といわれるものは、資本主義経済にのみ固有な現象ではないのであって、むしろ、そのような **time-lag** は経済体制のいかに問わず存在するものと想定されるべきである。即ち、シャーマンの過少消費循環モデルは、資本主義経済に特徴的な現象である循環的変動を、非資本主義的な生産一般の特質に求めているのである。しかし、資本主義経済における循環的変動の原因は、まさに資本主義経済の基本的特質においてこそ、資本主義経済を資本主義経済たらしめるその基本的条件においてこそ求められねばならないのである。

E. マンデルは、過少消費説について次のように述べている。「過少消費理論を支持するためには、資本主義的生産様式のもとでは、賃金と、一方においては不変資本に転形されない剰余価値との、他方においては国民所得との比率が、消費財の価値と生産全体の価値との比率よりも必然的かつ周期的に小さくなるということを示さなければならないであろう。このようなことが、<sup>(23)</sup> 確実な方法で証明されることはけっしてないのである。」

ここでマンデルが述べていることは、過少消費説の基礎的前提は、資本主

- (23) 〔23〕 500ページ。更に、マンデルは「過少消費」モデルについて次のように批判している。「しかしながら、これらの算術的あるいは代数的なさまざまな『過少消費』の『モデル』は、共通の弱点を持っている。それらはいつも、彼らの問題の展開のなかに、彼らが提示しようとしている解決をすでに証明されたものとみなす、という不当前提に陥っているのである。」(〔23〕 503ページ) それ故、スウィーージーのような過少消費モデル(〔19〕 225ページ)においては、消費財の過剰生産の「必然性」は、すでにその仮定のうちに含まれているのである。シャーマンの過少消費説も基本的にはスウィーージーのそれを踏襲するものであり、「不当前提」に陥っているものといえよう。



義経済においては、 $V/V+S < W_2/W_1+W_2$  なる傾向が存在するというものであるが、そのような傾向は本来証明されえないことがらであるということである。シャーマンの過少消費モデルにおいて想定されている賃金と所得の運動の相違ということも、その基礎としては、上記のマンデルの提示した関係が前提されているのである。それ故、方程式(8)、(9)において、賃金と所得の運動に相違が存在するということが一般的に表現されうるとしても、その基礎的前提をなす  $V/V+S < W_2/W_1+W_2$  の傾向については、なんら理論的に解明がなされているわけではないのである。

シャーマンの過少消費モデルの理論的基礎として設定されている賃金と所得の運動の相違ということが、恐慌の原因として、過剰生産の顕在化の契機として措定されうするためには、再生産論的には、繁栄局面における消費財供給の急増とそれに対する需要が必然的に遅れることとして把握される必要があるものである。だが、消費財の過剰生産は、生産財の過剰生産の結果として惹起されるものであって、それは全般的過剰生産に対しての能動的契機たりえないものである。更に、たとえ消費財の過剰生産がかかる契機たりえることが措定されるとしても、シャーマンの過少消費モデルの総括的表現とされる方程式(11)は、純国民生産物 ( $X_t = V_t + S_t$ ) の週期的変動を説明するものではあるが、消費財の需給不均衡、過剰生産の週期的発現、循環的変動について<sup>(24)</sup>はなんらの解明をもなしていないのである。

(24) 社会主義経済の特徴について、シャーマンは適切にも次のように指摘している。社会主義経済において、理論的には技術的進歩を予測し、その補償を行うことが出来ると想定されるべきであるが、現実には過剰評価と過少評価という多くの誤りが生じうる。しかし、重要なことは、需要予測が誤ったとしても、それが投資に二次的効果と累積的な振巾を引き起さないということである。そこでは投資が利潤期待の状況がどうであろうと、正確に、必要な補償水準で決定されることになっているのである。〔9〕P. 488.

社会主義経済において、需要予測の誤りが累積的傾向を示さないということは、それが経済の計画化に基礎づけられているということと密接に関連しているのである。即ち、資本主義経済において、投資（蓄積）が累積運動を展開するのは、生産が利潤追求を唯一の推進動機として、全く無政府的、無計画的におこなわれるからに他ならないのである。然るに、シャーマンは、別の箇所では、個々の資本家の心

第3表 マルクスの過剰投資モデル<sup>(25)</sup>

(均衡条件)

$$(\text{産出高と需要}) \quad W_t = W_{1t} + W_{2t} \quad (12)$$

$$(\text{所得と費用}) \quad W_t = C_t + V_t + S_t \quad (13)$$

$$(\text{消費部門}) \quad W_{2t} = C_{2t} + V_{2t} + S_{2t} \quad (14)$$

$$(\text{投資部門}) \quad W_{1t} = C_{1t} + V_{1t} + S_{1t} \quad (15)$$

$$(\text{不変資本}) \quad C_t = C_{1t} + C_{2t} \quad (16)$$

$$(\text{可変資本}) \quad V_t = V_{1t} + V_{2t} \quad (17)$$

(行動関数)

$$(\text{消費}) \quad W_{2t} = b(V_{t-1} + S_{t-1}) \quad (18)$$

$$(\text{投資}) \quad W_{1t} = v(S_t^x - S_{t-1}^x) \quad (19)$$

$$(\text{期待剰余価値}) \quad S_t^x = rS_{t-1} + S_{1t} \quad r > 1 \quad (20)$$

$$(\text{2の不変資本}) \quad C_{2t} = -h + jW_t \quad (21)$$

$$(\text{総不変資本}) \quad C_t = kW_t \quad (22)$$

$$(\text{2の可変資本}) \quad V_{2t} = gW_t \quad (23)$$

$$(\text{1の可変資本}) \quad V_{1t} = mW_t \quad (24)$$

W: 総国民生産物の価値。S<sup>x</sup>: 期待利潤の指標。0 < b, v', k, g, n < 1.

理的期待の一方的誤り（それが投資の累積性に他ならない）は、例えば、ブームから破産へというように、経済の運動方向における突然の変化の惹起されたのちにのみ生じるのであり、経済が全体として、一つの方向に規則的に運動しているかぎり、競争の不合理な誤りは相互に相殺されるとしている。（〔9〕P. 498～9）これは生産の無政府性、競争による投資の累積運動の可能性を否定するものでしかない。更に生産の無政府性についての扱いが上記のようなものであると密接に関連して、シャーマンは、生産の無政府性は、不況の可能性を与える条件の一つであり、無計画的競争は、不況が一度始まるとそれを強める役割を果すにすぎないものであるとしている。然るに、生産の無政府性は、資本主義経済において、恐慌が不可避免であることの原因をなすものとして理解されねばならないのである。

ブロンフェンブレンナーは、シャーマンの過少消費説について、それは第2部門において供給が需要を凌駕するか否かに従って、不況と繁栄に導びくとする理論であり、そこでは消費が全経済を支配することになってしまうのであり、シャーマンの見解は、マルクス以上の過少消費説であるとしている。（〔7〕P. 472）

(25) 〔14〕P. 42.

(12)～(17)は、単なる定義の関係を表現しているだけである。(18)は、消費は単に所得に直接比例して増減することを示しているが、そこでは消費者行動がこの理論の焦点ではないことを強調するために、最も単純な仮定がなされているのである。しかし、このモデルでは、time-lag の存在が想定されていることによって、消費者行動が国民所得の運動に全く受動的に追随するものと想定したとしても、循環的変動の結果が生みだされることになるといえよう。(19)は、投資の動向は、利潤率の変動によって決定されることを示している。それは期待剰余価値の指標が増大する時にのみ、従って、利潤の増加が期待される時にのみ、資本家は投資をおこない、生産を拡張するということを示しているのである。

(20)は、期待剰余価値の指標は、消費財と投資財の利潤の動向であることを示している。だが、そこで消費財利潤の係数  $r$  が  $r > 1$  と想定されているのは、投資財に対する需要が、主に、消費財産業の成功に依拠しているので、期待利潤の決定に際して、消費財の利潤の動向がより重要な意義を持つということである。

即ち、シャーマンは、資本家の投資決定態度が、消費財生産部門の利潤率の運動に大きく影響されるものと想定しているのである。それ故、(20)において  $r > 1$  と前提されたそのことが理論的に証明されておらねばならないのである。だが、それはなんら理論的根拠がないものであり、シャーマンの恣意的な仮定である。しかし、シャーマンのモデルにおいては、この仮定それ自体に実は好況過程における投資減退の内的契機が前提されているのであって、その意味では  $r > 1$  という想定は過少消費モデルにおけると同様に「不当前提」であるといえよう。

ところで、資本制的生産は利潤追求を唯一の推進動機とし、規定的目的とするものであり、それ故、利潤率の変動こそ資本主義経済の具体的状況を基本的に規定するものであるといえよう。この点からして、利潤率の変動によって投資が決定されるとする(19)は、正当な想定である。その際、利潤率の変

動に関して部門間の相違が想定されねばならないのであり、それが(20)において提示することが意図されているものといえよう。だが、両生産部門における利潤率の運動の相違、その格差の生成は、両生産部門の拡大と発展の相違の結果であり、資本蓄積の現実的動態の帰結なのである。(20)は、かかる点を全く等閑視して、恣意的に消費財の利潤率の運動にのみウェイトがおかれているのである。

(21)は、過剰投資論のアプローチに対する鍵として、マルクスによって強調された経験的事実を述べているものである。それは消費財を生産するのに使用された不変資本の費用は、現在価格での消費財の産出高より急速に上昇、下落するというを示している。即ち、生産財価格と消費財価格の運動に相違が存在することを想定するということである。(22)は、総不変資本、又は、生産財の費用は総生産物に対する一定の比率で上昇、下落することを仮定している。それは総生産財の費用の運動がここでは余り重要でないことを強調して、主に仮定を単純化するためになされたのである。

(21)、(22)の方程式において、生産財価格と消費財価格の運動の相違が定式化され、前者における急速な上昇と下落が想定されているものといえよう。だが、両者の価格運動の相違は、資本蓄積の現実的展開に伴なって惹起されるのであり、その意味ではそのような価格運動の相違ということは方程式(18)、(19)との連関において確定されるべきものである。然るに、(18)、(19)の両方程式から、生産財生産部門の消費財生産部門に比しての急速な発展、第1部門の不均衡発展を帰結することができないのである。それはシャーマンの描くモデルが、同質的経済構造であることと密接に関連があるものと言えよう。しかし、両生産部門における価格の運動、利潤率の運動が問題であるとするならば、異質的経済構造、複線の生産構造が分析の対象として設定されねばならないのである。この点を問題にし、それによって好況過程を資本財の生産の相互補足的拡大過程として、即ち、生産財生産部門の急速な拡大過程として特徴づけたのは、過剰投資説の代表的な理論家と目されるシュピートホフ

なのである。かかる点において、シャーマンの過剰投資モデルは、シュピーートホフに代表される過剰投資説に依拠しているのではなく、むしろ、同質的経済構造を想定し、有効需要の変化に産出量、雇用量の変化が対応することを問題にするケインズ体系に近いものといえよう。

(21), (22)から帰結されることは両生産部門における生産財費用の相対的变化によって、生産財における利潤率が上昇しているにもかかわらず、消費財における利潤率が減退するかもしれないということであり、そのことは(20)の關係を通して期待剰余価値の指標に強力な影響を与えることになる。

(23), (24)は、両部門の賃金が生産物価値に、直接、固定的に比例して変化することを示している。この仮定は明らかにマルクスのものではなく、それは例証の目的のために使用された単純化である。賃金比率が一定という仮定は、総賃金が国民生産物に対して固定的な比率で維持される時においても、両部門での価格と素材費用との様々の変化から問題が生じる時にも、このモデルが依然として有効であることを強調するためになされたのである。

(12)~(24)は、次の一つの方程式に還元されうる。

$$W_t = q + yW_{t-1} - zW_{t-2} \quad (25)$$

但し、 $q=0$

$$y = \frac{(1+vr-v)(b-bk) + v(m-l+k-j) + vr(g+j)}{1+v(m-l+k-j) + vr(g+j)}$$

$$z = \frac{(vr-v)(b-bk)}{(1+v)(m-l+k-j) + vr(g+j)}$$

このモデルにおいて、 $q=0$  ということは、産出高がゼロの周囲を変動するということである。換言すれば、(25)は、循環を説明するが、産出高の長期成長率のみならず、その絶対水準を説明することが出来るものではないのである。(25)において、 $y^2 < 4z$  であれば循環が生じる。しかし、 $y$  と  $z$  の値を決定するには、 $v$  と  $r$  の値が決定的であるが、その値の確定は困難である。それ故、シャーマンは、モデルでは変数の広い範囲で循環が生じること、特に、 $r > 1$  でありさえすれば循環が生じることが確認されれば良いとしてい

る。

シャーマンの言う過剰投資とは、利潤の短期的変動が投資の短期的変動を惹起するということであり、生産財価格の短期的上昇は利潤率を低下させるということである。<sup>(26)</sup> 拡張期において、生産財に対する需要の加速度的増大は、生産財の現実の生産を追い越すことになり、その価格はそれが生産のために使用される生産財の価格よりはるかに急速に上昇することになる。その結果として、消費財の需給が一致していたとしても、費用面から消費財の利潤が圧迫されることになる。この消費財の利潤率の下落は、経済全体の利潤率に対する期待の見通しを暗くし、ひいては、投資の減退を惹起するにいたるのである。<sup>(27)</sup>

第4表 マルクスの循環モデル<sup>(28)</sup>

(均衡条件)

$$(\text{産出高}) \quad W_t = W_{1t} + W_{2t} \quad (26)$$

$$(\text{所得}) \quad W_t = C_t + V_t + S_t \quad (27)$$

$$(\text{消費}) \quad W_{2t} = C_{2t} + V_{2t} + S_{2t} \quad (28)$$

$$(\text{投資}) \quad W_{1t} = C_{1t} + V_{1t} + S_{1t} \quad (29)$$

$$(\text{不変資本}) \quad C_t = C_{1t} + C_{2t} \quad (30)$$

$$(\text{可変資本}) \quad V_t = V_{1t} + V_{2t} \quad (31)$$

(行動関数)

(26) [9] P. 492~3.

(27) 循環の上昇局面で、利潤を低下させることになる費用の上昇を惹起するに際して、賃金が果たす役割について、スウィーージーは肯定的にそれを理解している。即ち、スウィーージーは、不況の原因として、利潤率を低下させることになる賃金の上昇の可能性を強調しているが、シャーマンは、それはマルクスからの不正確な演繹であるとして次のように批判している。①賃金は拡張期に上昇するが、それは所得に比して遅く、この賃金費用のラグは、利潤率を低めるよりも、限界利潤を維持する要因である。②マルクスが『資本論』で賃金上昇に対する阻止要因として不況と失業の可能性を論じている箇所は、マルサスの賃金論批判と関連しているのである。③賃金の上昇と下落は、投資の従属変数である。④技術の導入が前提されるならば、賃金の上昇は実際にはそれほど急速ではありえない。

(28) [14] P. 46.

$$(\text{消費}) \quad W_{2t} = V_{t-1} + a + bS_{t-1} \quad (32)$$

$$(\text{投資}) \quad W_{1t} = v(S_t^x - S_{t-1}^x) \quad (33)$$

$$(\text{剰余価値指標}) \quad S_t^x = rS_{t-1}^x + S_{1t} \quad r > 1 \quad (34)$$

$$(2 \text{ の不変資本}) \quad C_{2t} = -h + jW_t \quad (35)$$

$$(\text{総不変資本}) \quad C_t = kW_t \quad (36)$$

$$(2 \text{ の可変資本}) \quad V_{2t} = c + gW_t \quad (37)$$

$$(1 \text{ の可変資本}) \quad V_{1t} = d + mW_t \quad (38)$$

第4表において、第3表と異なる方程式は(32)、(37)、(38)の三つの方程式のみである。(32)は、過少消費モデルである第2表の(8)と同一である。それは消費が総賃金プラス剰余価値の比例部分に依拠することを述べている。(33)は、過剰投資モデルの(19)と同一であり、現実の投資は期待剰余価値の指標の変化の方向に依拠していることを述べている。(34)は(20)と同様に、期待利潤の指標を「消費財産の利潤のウェイト」+「投資財産の利潤」として定義している。(35)、(36)は夫々(21)、(22)と同一であり、消費財産の不変資本は、国民所得より急速に上昇、下落するが、総不変資本は国民生産物の一定の比例部分であるということを示している。(37)、(38)は、過少消費モデルにおけると同様に、賃金が国民生産物よりゆっくりと上昇、下落するという命題を示している。

第4表は、過少消費モデルの所得配分と消費の特徴と、過剰投資モデルの費用と投資の特徴を結びつけている。そこでは利潤は二側面から把握されているが、そのことによって、直ちに資本主義のディレンマを例示することができる<sup>(29)</sup>とシャーマンはしているのである。

(26)~(38)を一つの方程式に還元すれば

$$W_t = q + yW_{t-1} - zW_{t-2} \quad (39)$$

(29) シャーマンが資本主義のディレンマとするものは、ブロンフェンブレナーが「利潤率の低下」と「過剰生産傾向」によって惹起される恐慌に言及しているものである。

$$q \equiv \frac{a+c+d-bc-bd}{1+v(m-l+k-j)+vr(g+j)}$$

$$y \equiv \frac{(vr-v+1)(g+m+k-bg-bm-bk)+v(m-l+k-j)+vr(g+j)}{1+v(m-l+k-j)+vr(g+j)}$$

$$z \equiv \frac{(vr-v)(g+m+k-bg-bm-bk)}{1+v(m-l+k-j)+vr(g+j)}$$

過少消費モデルでは、需要のゆっくりとした運動のみが、上昇局面においては利潤の制限要因であり、下降局面においては唯一の支持要因である。過剰投資モデルでは、費用の急速な運動のみが、上昇局面においては利潤の制限要因であり、下降局面においては唯一の支持要因である。しかし、マルクスの循環モデルであるとされる第4表では、上昇局面のピークで、利潤は減速された需要と急速に上昇する費用によって圧迫されることになる。然るに、不況の底で、利潤の予想は、需要の緩慢な減退と費用の急速な下落によって回復する。かくて、シャーマンの定式化したマルクスの一般的モデルでは、需要と費用の運動に、相対的にわずかに相違のある循環が生じることになるのである。

過少消費説と過剰投資説の総合の結果として、循環過程は次のように説明される。拡張期においては、賃金上昇は利潤所得の上昇に遅れ、消費者需要の増大が産出高の増大より遅れることになる。同時に、機械と原料の費用が一般価格より急速に上昇する。それ故、賃金の上昇があるとしても、費用比率 (cost ratio) が増大することになる。その結果として、利潤 (少くとも消費財における) は、費用と需要の両面から圧迫され、そのことが原因となって、全産業において、将来利潤に対する悲観的な見方が惹起される。それは投資の減退をもたらし、不況を爆発せしめる。収縮期においては、賃金と消費需要の減退は、産出高のそれよりも緩慢である。然るに、機械と原料の費用の下落は、産出高のそれより急速である。かくて、利潤の見通しに期待が<sup>(30)</sup>もて、投資は回復し、回復過程が始まる。

(30) [9] P. 497. シャーマンは、別のところでは、過少消費と過剰投資は、拡張



次に、シャーマンは、長期成長モデルと短期循環モデルの総合、投資の長期的視点と短期的視点の統一を試みる。消費と分配の長期と短期の分析視角と、投資の長期と短期の分析視角を含む循環的成長モデルの構築が試みられるのである。

第5表 循環的成長モデル<sup>(31)</sup>

$$(\text{所得均衡式}) \quad X_t = V_t + S_t \quad (40)$$

$$(\text{産出高均衡式}) \quad X_t = X_{1t} + X_{2t} \quad (41)$$

$$(\text{所得配分}) \quad V_t = p(c + gX_t) + (1-p)wX_t \quad (42)$$

$$(\text{消費者行動}) \quad X_{2t} = p(V_{t-1} + a + hS_{t-1}) + (1-p)(V_t + bS_t) \quad (43)$$

$$(\text{投資行動}) \quad X_{1t} = pV(S_{t-1} - S_{t-2}) + (1-p)(\bar{X}_t - V_t - bS_t) \quad (44)$$

$$(\text{完全稼働成長}) \quad \bar{X}_t - \bar{X}_{t-1} = (1-p)kX_{1t-1} \quad (45)$$

$p$  は短期の概算の長期の概算に対する比率を示す。それは短期的要因と長期的要因を結合するために、夫々の要因に適当なウェイトが必要であるということである。それ故、短期の数値に  $p$ 、長期の数値に  $1-p$  を掛けることになる。それ故、第5表において  $p=1$  であれば、循環モデルが、 $p=0$  であれば、成長モデルが得られることになる。更に、第5表では、設備の完全な使用によって生産されうる可能的産出高＝完全稼働産出高  $\bar{X}$  と、現実の産出高  $X$  との区別がなされている。

$w$  : 長期の賃金－産出高率。  $h$  : 剰余価値のうちの短期の限界消費性向。  $g$  :

と不況という単一の循環の異なる局面の問題であるという指摘をしている。〔9〕 P. 496. 又、早川泰正氏も同様の指摘をされている。「学説史上しばしばそうみなされたように過少消費説を過剰投資説に対立する理論として位置づけることは正当ではない。また前者を後者の部分的証明手段とみなすことも正当ではないであろう。二つの理論は、経済変動の異なった局面を対象とする別種の理論体系というほかはない。」(〔24〕 49ページ、傍点引用者)

更に、岡村氏は、恐慌論の研究において、資本主義的發展に内在する二つの対立的傾向である「生産の無制限的發展」と「消費制限」を、産業循環過程における継起する二つの局面として、つまり「矛盾の累積過程」とその「強力的調整」として把握することが重要であるとされている。(〔32〕 47ページ) 以上の点については、拙著〔18〕 170～1ページ参照。

(31) 〔14〕 P. 50.

短期の限界賃金一産出高比率。  $b$  : 剰余価値のうちの長期の限界消費性向。  
 $v$  : 短期の加速度係数。  $k$  : 長期の産出高一資本比率。但し、仮定により  $0 < p, g, w, h, b < 1$  である。

(42), (43), (44)は短期の関係を、夫々の要素に  $p, 1-p$  をウェイトして結びつけたものである。(45)は、完全稼働産出高における純投資に対する変化の長期的関係を示している。

(40)~(43)を一つの方程式に還元すれば

$$X_t = qX_{t-1} + yX_{t-2} + zX_{t-3} \quad (46)$$

但し、定数  $a, c$  はモデルから除外されている。 $a, c$  は短期の消費と分配の関数の不変部分であり、短期的変動の水準に影響を与えるだけである。だが、第5表では、この水準は長期的構成要素によって決定されることになっているのである。

$$q \equiv 1 + k(1-p)^2 + [p - k(1-p)^3]A + [p(h+v) - kb(1-p)^3]B$$

$$y \equiv -[1 + k(1-p)^2]pA - [h + 2v + hk(1-p)^2]pB$$

$$z \equiv pvB$$

但し、 $A \equiv w(1-p) + pg$ ,  $B \equiv 1 - A$  であり、それは夫々  $V = AX$ ,  $S = (1 - A)X = BX$  の係数である。

(46)において、 $0 < p < 1$  に対して、 $q + y + z > 1$  であれば成長が存在し、 $18qyz + y^2q^2 < 4q^3y + 4y^3 + 27z^2$  であれば、成長傾向を中心とする循環的変動が存在することになる。これらの基準の下ではパラメーターのどんな合理的な値も循環と成長を生み出すことになる。(46)において、 $p$  が0から1にまで上昇するにつれて短期的循環の影響は重要になり、長期的成長への影響は少なくなる。即ち、 $p$  が0から1にまで上昇するにつれて、循環的変動の大きさが、経済成長の減退にもかかわらず上昇するということである。それは大規模な循環的失業が、長期の成長を減退せしめる原因となるということを意味している。

最後に、シャーマンは、(46)に示される循環的成長モデルは、現実への第1

次接近にすぎないのであり、より現実的なモデルであるためには、例えば、過剰投資モデルにおけるような価格・費用関係、カレツキーの強調する無差別衝撃 (random shocks)、バラン、スウィージーの主張するような独占、不生産的労働、帝国主義等の項目が導入されなければならないとしている。

一つの定差方程式に還元されるシャーマンの循環的成長論については、次のような問題点を指摘することが出来るであろう。①シャーマンは、再生産表式を分析ツールとしているのであるが、そこでは2部門分割の分析視角が堅持されているとはいえない。むしろ、ロビンソンのような「単線直進型」の生産構造を想定していると思われるのであるが、そのことによって好況過程において、過剰生産が累積的に拡大していくことのメカニカルな説明が不可能になってしまったといえよう。②労働者階級の分配に関しては、カレツキーやクラインのモデルにおけるように、国民所得の一定の割合を占めるものと想定されているが、そこでは生産力の変化による分配率の変化、従って、資本蓄積に伴う実質賃金率の変化の問題については積極的に論じる余地は残されていないといえよう。③④の方程式に示されるように、シャーマンのモデルでは(国民所得  $V+S$ )の変動のみが問題とされているが、不変資本部分を含むところの社会的総資本の運動の考察において始めて循環的成長の問題が全き意義において考察が可能となりうるのである。そこには、かのスミスの「 $V+M$ のドグマ」が大きく影響しているものといえよう。④資本主義経済の動態的把握に際して、考察対象を長期的成長と短期的循環の過程に分割することそれ自体は決して誤りではないが、両者を規定する諸要因に、係数  $p$  と  $1-p$  を夫々ウェイトし、両者を単純に加え合せることによって、即ち、成長と循環を寄木細工的に重ね合せることによって循環的成長の統一的モデルが作成されるとすることは余りにも機械的である。考察対象が相違するとはいえ、成長と循環を惹起していく要因は、基本的には資本の蓄積に他ならないのである。それ故、シャーマンのモデルにおいては蓄積率に該当する  $(1-b)$  の運動が決定的に重視されねばならないのである。シャーマン

マンの循環的成長論について L. Al'ter は次のように批判している。「この分割（長期と短期の分割—引用者）はそれ自体正しい。しかし、それは、それが本来的に相対的であり、長期過程への現在の需要の影響と、現在の動態への投資の影響によって補われねばならないという事実を無視しないという条件の下においてのみである。」<sup>(32)</sup> 資本蓄積の現実的動態において、循環的成長は資本制生産の不可避免的必然として顕現するのであり、その循環的変動の過程を通して、資本制生産は長期的には拡大再生産を遂行し、成長を遂げていくのであるが、その際、循環と成長との関連についてのメカニカルな説明が必要であらう。

ところで、シャーマンは、論文 [10] において、ドーマーとサミュエルソンのモデルを重ねあわせることによって、ヒックスの景気循環方程式に類している最も単純なケインジアンタイプの循環的成長モデルを作成している。

第6表 ドーマータイプの成長モデル

$$(\text{消費者行動}) \quad C_t = (1-s)\bar{Y}_t \quad (47)$$

$$(\text{投資行動}) \quad I_t = \bar{Y}_t - C_t \quad (48)$$

$$(\text{所得均等式}) \quad Y_t = C_t + I_t \quad (49)$$

$$(\text{生産力成長}) \quad \bar{Y}_t - \bar{Y}_{t-1} = kI_{t-1} \quad (50)$$

(47), (48), (50)は、次の方程式に還元されうる。

$$\bar{Y}_t = (1+ks)\bar{Y}_{t-1} \quad (51)$$

但し、 $\bar{Y}$ ：完全稼働産出高。s：長期の貯蓄性向。k：長期の産出高一資本比率を示す。

第7表 サミュエルソンタイプの循環モデル

$$(\text{消費行動}) \quad C_t = a\bar{Y}_t + bY_{t-1} \quad (47a)$$

$$(\text{投資行動}) \quad I_t = v(Y_{t-1} - Y_{t-2}) \quad (48a)$$

$$(\text{所得均等式}) \quad Y_t = C_t + I_t \quad (49)$$

(32) [22] P. 44.

$$(\text{完全稼働産出高}) \quad \bar{Y}_t - \bar{Y}_{t-1} = 0 \quad (50a)$$

(47a), (48a), (50a) から

$$Y_t = (b+v)Y_{t-1} - vY_{t-2} + a\bar{Y}_t \quad (51b)$$

かくて、循環モデルの諸要素に  $p$ , 成長モデルの諸要素に  $1-p$  をウェイトし、両者を加えあわせることによって循環的成長モデルが作成される。

第8表 循環的成長モデル<sup>(33)</sup>

$$(\text{消費行動}) \quad C_t = p(a\bar{Y}_t + bY_{t-1}) + (1-p)(1-s)\bar{Y}_t \quad (47b)$$

$$(\text{投資行動}) \quad I_t = pv(Y_{t-1} - Y_{t-2}) + (1-p)s\bar{Y}_t \quad (48b)$$

$$(\text{所得均等式}) \quad Y_t = C_t + I_t \quad (49)$$

$$(\text{生産能力成長}) \quad \bar{Y}_t - \bar{Y}_{t-1} = (1-p)kI_{t-1} \quad (50b)$$

(47)~(50)は、次の方程式に還元されうる。

$$Y_t = mY_{t-1} + nY_{t-2} + qY_{t-3} \quad (51c)$$

但し、夫々の係数は次のことを意味している。

$$m \equiv 1 + p(b+v) + sk(1-p)^2$$

$$n \equiv -p[b + 2v + k(1-p)^2(sb + sv - v) - (1-p)(kvp)]$$

$$q \equiv pv[1 - k(1-s)(1-p)^2 - (1-p)(kap)]$$

(51c)において、変数のほとんどの合理的な値に対して、循環と成長が存在する。(51c)は、消費関数と投資関数を結び合せることによって、生産能力の長期の成長と、生産能力水準以下の現実の産出高の短期の変動が考慮されるにいたるということを意味している。

ここで、(46)と(51c)は全く同じタイプの同質の三階定差方程式であることが注意されねばならない。即ち、シャーマンが、マルクスの成長モデルと循環モデルの結合によって作りだした第5表の循環的成長モデルといわれるものは、最も単純なケインジアンタイプの循環的成長モデルに他ならないということである。第5表と(47b)~(50b)のモデルとの相違は、後者において、所得配分方程式(42)を欠くということである。後者においては、所得の配分につ

(33) [10] P. 278.

いての明確な定式化がなされていないのである。シャーマンは、この階級間の所得配分の運動が、マルクスの循環論にとって決定的であり、ケインジアン<sup>(34)</sup>の心理的傾向と対照するものであり、その点に両者の大きな相違点が存するとしているのである。

だが、(46)と(51)の両方程式は、次のヒックスの基本方程式と基本的には同一の理論的性格を持つものであることが注意されねばならない。<sup>(35)</sup>

$$Y_t = A_t + \alpha Y_{t-1} + v(Y_{t-1} - Y_{t-2}) \quad (52)$$

$$\alpha = \sum_{r=1}^p C_r, \quad v = \sum_{r=1}^{p-1} v_r$$

シャーマンは、循環的成長論としてのマルクス経済学の動態論の定式化において、ヒックスの景気循環論との理論的同一性を認めているといえよう。

景気循環論におけるマルクスとヒックスの「驚くべき類似性」は、ウルフソンによっても指摘されている。ウルフソンが認めるマルクスとヒックスの類似性とは、景気の上昇が、マルクスにおいては「資本の絶対的過剰生産」、ヒックスにおいては完全雇用という天井を持つということ、下降局面が、マルクスにおいては蓄積率の減少による消費者需要の減少、ヒックスにおいては投資の減退による所得の乗数的減退という過少消費を伴うということである。更に、ウルフソンによれば、両者は下降局面において余剰資本のストックが価値減価をきたすまで、純投資が負であることを必要とすることが想定されている<sup>(36)</sup>ということである。

(34) [14] P. 39～40.

(35) [17] 150～4 ページ。尚、浅野栄一氏は、同書 [17] において、ヒックスの景気循環論についての適切な批判をされている。

(36) [27] 142～3 ページ。尚、ウルフソンは、過少消費を恐慌の可能性の独自の原因として問題にしようとしている。( [27] 167 ページ) 更に、ウルフソンは、恐慌の原因として「資本の絶対的過剰生産」を認定することには、次のような二つの問題点があるとしている。①マルクスによれば、恐慌は「絶対的過剰生産」が達成されるまで延期されることになるが、現実には、絶対的な完全雇用が達成されるはるか以前に恐慌が生じているのであり、そのような「絶対的過剰生産」の達成されることは、現実にはほとんどまれである。②マルクスの恐慌論は、労働者階級の窮乏化理論の作用を提示するという彼の意図の一部分をなすものである。それ故、景気

だが、マルクスの恐慌論とヒックスの景気循環論において類似性がたとえ存在するとしても、それは形式的側面においてのみであり、両者は、資本主義経済の循環的成長の動因の設定に関しては全く相違しているのである。マルクスは、「資本の絶対的過剰生産」は、好況過程を主導し、その起動因としての急速に展開する資本の蓄積運動、従って、第1部門（生産財生産部門）の不均等に急速な拡大によって惹起されるとするのに対して、ヒックスは、「完全雇用の天井」は、自発的投資によってもたらされるとするのであるが、その自発的投資の変動そのものについては、何等経済学的に解明されない単なる経済的与件として措定しているにすぎないのである。即ち、資本主義経済が循環的変動の過程を描かなければならない必然性、或は、週期的産業循環運動の原因については、マルクスは、資本主義経済の本質的条件に求めているのに対して、ヒックスは、特殊資本主義的性格を何等顯示することのない time-lag などに求めているのであり、その意味では、前者が内在的景気循環論であるとすれば、後者は外在的景気循環論なのであって、両者の理論的性格の本質的相違は明確である。

### Ⅲ．S．メイテルの恐慌と誤謬調整の理論について

メイテルは、マルクスの再生産表式を理論的分析ツールとして、恐慌と成長の問題にアプローチしようとするのであるが、その際、マルクスが『資本論』において前提したこととは異なり、モデルを明快にし、理解可能なものにするという目的から、そのモデルでは、資本家は全所得を蓄積するもの

---

循環の単なる反復では不十分であり、景気循環の週期的経過とともに、恐慌がより一層厳しくなるということを示さねばならないが、それはかならずしも十分ではない。（〔27〕 146～7ページ）だが、マルクスが「資本の絶対的過剰生産」を措定したのは、資本主義経済においては、理想的状态を想定したとしても、窮極的には恐慌は不可避であること、資本の蓄積の内包する諸矛盾は、必然的に産業循環の動態として顕在化しなければならないその根拠を提示するためであったのである。それはウルフソンが理解しているように、現実の恐慌の原因、或は、恐慌の現実的契機そのものについて問題にしたのではないのである。

と仮定されており，しかも，可変資本への蓄積，追加可変資本の想定については，前記のシャーマンと同様に，考慮に入れることが否定されているので，全剰余価値が不変資本に転化されるものとするという極端な仮定が採られることになっている。従って，メイテルのモデルにおいては，両部門の蓄積率は常に 100 % であるということになる。だが，かかる仮定においては，資本蓄積の現実的動態によって惹起される拡大再生産過程における特有な「諸困難」の問題の解析は，当初から，捨象されてしまうことになるのである。<sup>(37)</sup>

資本財の需要と供給の均衡関係から

$$V_1 + C_1 + S_1 = C_1 + S_1 + C_2 + S_2 \quad (1)$$

(1)の両辺から  $C_1 + S_1$  を消去すれば

$$V_1 = C_2 + S_2 \quad (2)$$

(2)の両辺を  $V_2$  で除すれば

$$\frac{V_1}{V_2} = H = \frac{C_2}{V_2} + \frac{S_2}{V_2} = k + r \quad (3)$$

但し， $k$  は第 2 部門の有機構成， $r$  は第 2 部門の剰余価値率を表わす。

(3)の右辺が  $k$ ， $r$  によって規定されることから， $H$  は労働投入の技術的に決定される比率であることがわかる。

他方では，社会総体としての利用可能な労働力を  $N$  とすれば

$$V_1 + V_2 = N \quad (4)$$

(3)，(4)より

$$V_1 = \frac{NH}{1+H}, \quad V_2 = \frac{N}{1+H}$$

社会全体の労働が以上のような比率において配分されるならば，完全雇用が達成されることになる。

次に，(3)における変数とパラメーターを時間 ( $t$ ) の関数として表現すれば

$$H_t = \frac{V_{1,t}}{V_{2,t}} = k_t + r_t \quad (5)$$

---

(37) 〔25〕 P. 114.



(5)は、再生産の均衡，不均衡の問題は，技術水準  $k$  と剰余価値率  $r$  の動態に還元されることを意味している。

メイトルのモデルにおいて，部門間の労働配分比率  $H_t$  が(5)におけるように，技術水準と剰余価値率によって規定され，拡大再生産の均衡，不均衡の問題もそれらの動態に還元されるにいたったのは，両部門蓄積率がともに100%であるというメイトルの極端な前提と不可分に関連しているのである。それ故，ここでは，メイトルの所説の持つ意義を明確にするためにも，マルクスの前提の下での均衡条件の性格について検討しておこう。

マルクスの前提したように，剰余価値からの可変資本への投資と資本家の個人的消費を考慮すれば，両生産部門における需要と供給の均衡条件は，次の周知の形式である。

$$V_{1(t)} + Mv_{1(t)} + Mk_{1(t)} = C_{2(t)} + Mc_{2(t)}$$

両辺を  $V_{2(t)}$  で割れば

$$\frac{V_{1(t)}}{V_{2(t)}} + \frac{Mv_{1(t)}}{V_{2(t)}} + \frac{Mk_{1(t)}}{V_{2(t)}} = \frac{C_{2(t)}}{V_{2(t)}} + \frac{Mc_{2(t)}}{V_{2(t)}}$$

ここで，各部門の成長率を  $g_{(t)}$ ，蓄積率を  $a_{(t)}$  とすれば

$$H_t + H_t \cdot g_{1(t)} + H_t(1 - a_{1(t)})r_{(t)} = (1 + g_{2(t)})k_{(t)}$$

かくて， $H_{(t)}$  は次のようになる。

$$H_{(t)} = \frac{(1 + g_{2(t)})k_{(t)}}{1 + g_{1(t)} + (1 - a_{1(t)})r_{(t)}}$$

上式において明らかなように  $H_{(t)}$  は， $k$ ， $r$  のみならず，各部門の成長率  $g$  にも依拠しているのである。即ち，労働の部門間配分，或は，拡大再生産の均衡，不均衡ということは，メイトルの主張するように，単に，生産の技術的条件に依拠して決定されるのではなく，両部門の成長率（又は，蓄積率）にも依拠しているのである。だが，これらのうちで，資本主義経済において決定的な役割を果す要因は成長率，或は，蓄積率である。資本主義経済においては，蓄積率の動態によって，拡大再生産過程における均衡が維持されるか否かが規定されていくのであり，まさに，この蓄積率の現実的動態を基軸

要因として資本主義経済の循環的変動が惹起されるという点において、資本制生産の本質的特徴をみることができるといえよう。メイテルのモデルはならこの資本制生産の本質的特徴を表示しえていないのである。

メイテルは、マルクスの設定した再生産表式は、資本主義経済の動態的把握に際して「中立的 (neutral)」でしかありえないと主張しているが、そのような主張は、再生産表式から、資本制生産の本質的特徴を顕示する要因としての成長率や蓄積率の動態の問題を、その展開の前提において排除してしまったことの論理的必然的帰結であるといえよう。マルクスの『資本論』第2部第3篇において展開された再生産表式論は、論理的抽象性の制約のもとにおいてであれ、資本主義経済の総括的・「全機構的」把握を意図するものであるが、そのことは、再生産表式が産業循環と恐慌の問題について、決して「中立的」ではありえず、蓄積率の現実的動態を通して、資本主義経済における週期的恐慌の経過と産業循環の内的必然性を、一定の論理的抽象的限定的もとではあれ、全機構的に解明することが必要であることを意味しているものといえよう。

ところで、生産力水準  $k_t$  と剰余価値率  $r_t$  が一定の年率  $i_k$  と  $i_r$  でもって成長していくものとすれば、

$$k_t = k_0(1+i_k)^t, \quad r_t = r_0(1+i_r)^t \quad (6)$$

(6)を(5)に代入すれば、

$$H_t \equiv \frac{V_{1,t}}{V_{2,t}} = k_0(1+i_k)^t + r_0(1+i_r)^t \quad (7)$$

ここで、 $n$  を労働力の成長率であるとすれば

$$V_{1,t} + V_{2,t} = N_0(1+n)^t \quad (8)$$

(7)、(8)から、 $t$  期における完全雇用のために必要とされる労働配分比率を設定することが出来る。それは、絶えず上昇しつづける傾斜を持つ技術的曲線  $H \equiv V_1/V_2$  と、労働力の増大のために絶えず外側に移動している「予算直線」(budget line)  $V_1 + V_2 = N$  との交点によって決定される。第1部門の労働投入は、常に全体の労働力より早く成長するが、然し、第2部門の労働投

入は、いかに  $H_t$  が変化するかに応じて、増大したり、減少したりする。

次に、メイテルは(1)~(8)のモデルに依拠して資源と労働の配分の調整の問題について論じる。

計画経済においては、部門間の資源配分は、(7)、(8)によって行われるので、完全雇用が常に達成されることになる。これに反して、市場経済においては、部門間への労働と資本の配分は、相対価格と賃金の変動を通しておこなわれるのである。それ故、もし、資本集約的技術変化が生じたとすれば、それは資本財産業における資本財価格と賃金との上昇運動を通して市場が感知することになるのである。

かくて、メイテルは、技術変化に対応して資源配分の調整がいかにおこなわれるかという問題について、マルクスのモデルに依拠して次のように展開するのである。

$t$  期における両部門間への労働の現実の配分を  $H'_t$  とすれば、

$$H'_t = H'_{t-1} + \varphi(H_t - H'_{t-1}) \quad (9)$$

又は、

$$H'_t = (1 - \varphi)H'_{t-1} + \varphi H_t \quad (10)$$

メイテルは、この(9)や(10)のような方程式は、広く動態モデルにおいて使用されることが可能であり、そこで描がかれる機構は、「誤謬調整」(error adjustment)と呼ばれるものであるとしている。例えば、 $\varphi=1$  の場合、「誤謬調整」は即座におこなわれ、完全に遂行されるが、 $\varphi \neq 1$  の場合は、労働配分が誤まっているのであり、その必然的結果として隘路と失業が生じることになる。そこで、メイテルは、 $\varphi \neq 1$  の時、失業がいかにして生じ、それがいかに時間とともに変化し、 $\varphi$ 、 $k_t$ 、 $r_t$  にいかに関連しているかということの問題にする。

ある時点  $t$  において、第1部門に現実に配分された労働投入を  $V'_{1,t}$  とする時、 $\varphi < 1$  であれば、 $V'_{1,t}$  は完全雇用の投入  $V_{1,t}$  より小さい。雇用された労働投入を星印で記せば

$$V'_{1,t} = V^*_{1,t} \quad (11)$$

(2)から均衡条件は次のようになる。

$$C^*_{2,t} + S^*_{2,t} = V^*_{1,t} \quad (12)$$

ここで、 $H_t$  の定義を考慮すれば

$$V^*_{2,t} = (C^*_{2,t} + S^*_{2,t})/H_t \quad (13)$$

(11)と(12)を(13)に代入すれば

$$V^*_{2,t} = V'_{1,t}/H_t \quad (14)$$

$H'_t$  の定義によって

$$V'_{1,t} = V'_{2,t} \cdot H'_t \quad (15)$$

(14)と(15)から

$$\frac{V^*_{2,t}}{V'_{2,t}} = \frac{H'_t}{H_t} \equiv e_t \quad (16)$$

$e_t$  は、第2部門における現実に雇用された労働と配分された労働との乖離を示す。それ故、 $1-e_t$  は失業率を意味することになる。

(16)を  $H_t$  で割れば

$$\frac{H'_t}{H_t} = (1-\varphi) \frac{H_{t-1}}{H_t} \cdot \frac{H'_{t-1}}{H_{t-1}} + \varphi \quad (17)$$

$e_t$  の定義と(16)から

$$e_t = (1-\varphi)e_{t-1} \cdot H_{t-1}/H_t + \varphi \quad (18)$$

(18)は、非自立的な係数、 $H_{t-1}/H_t$  を伴う1次微分方程式である。(18)において、 $k_0$ ,  $i_k$ ,  $i_r$  の普通の値に対して、第1項の  $H_{t-1}/H_t$  は、極端にゆっくりと変化するものであり、例えば、 $q$  に等しい定数とみなされる。

第2部門の雇用の定常比率を  $\bar{e}$  とし、(18)において、 $e_t = e_{t-1} = \bar{e}$  とおけば、

$$\bar{e} = \frac{\varphi}{1-q(1-\varphi)} \quad (19)$$

(19)から、資本と労働の配分の均衡状態への調整が、緩慢か中程度か急速であるかによって、即ち、 $\varphi$  の値が異なるにしたがって、失業率が、小、中、大となることがわかる。

ここで、メイテルは、恐慌が爆発するにいたる失業水準なるものを想定し、それを $R$ としている。メイテルは、失業率 $R$ の水準においては、飢餓行進、ゼネスト、暴動、不信任投票といった全般的な政治的、経済的変動がおこるものと想定するのである。

選択される失業指標の値に対応して、失業指標は恐慌を惹起するにいたる失業水準 $R$ と交叉することがあるかもしれないし、漸次的にそれに接近することがあるかもしれないし、或は、決してそれに達しないということが生じるかもしれない。最後の場合には恐慌が発生しないことになる。恐慌に達する失業指標が存在する場合には、恐慌の原因が最終的に排除されることがなければ、恐慌は周期性を持つにいたる。ここで、メイテルは、マルクスが『資本論』において想定した状況というのは、恐慌の失業水準 $R$ が週期的恐慌の経過とともに漸次的に低下していくという事態であるが、そのような想定は、週期的恐慌の反復の後に、遂には、市場が計画化に取って代られるということを意味するものであるとしている。即ち、メイテルは、資本主義経済の動的展開の極限において計画経済を想定しているのであるが、そこでは、資本主義経済と社会主義経済との本質的相違点が全く忘れられてしまっている。資本主義経済において市場経済と週期的恐慌が必然性をもって顕現するのは、生産手段の私的所有に立脚する生産の孤立分散性によるものであるのに対して、社会主義経済において計画経済がおこなわれるのは、生産手段の国家的所有にその立脚点を置くものである。それ故、生産手段の所有関係の変更を論ずることなしには、資本主義経済から社会主義経済への、市場経済から計画経済への移行と転化は、およそ問題としては成立しえないのである。メイテルの所説は、先のブロンフェンブレンナーの所説と同様に一種の資本主義経済の自動崩壊論である。

かくて、以上のことから、メイテルは、恐慌は、①技術の変化率( $r_t, k_t, H_t$ )と蓄積、②経済が新しい技術とより高い蓄積率を調整する速度( $\varphi$ )、③恐慌が爆発するにいたる失業水準( $R$ )、という三つの要因の相互作用に

依存していることが明らかであるとする<sup>(38)</sup>。だが、恐慌の惹起される基本的原因が以上の諸要因の相互作用とのみ把握されてしまえば、マルクスの再生産表式は、資本主義経済の動態的変動に関しては「中立的」でしかありえないことになるのは当然である。それ故、メイトルは、再生産表式において、資本の蓄積運動が不可避免的に経済恐慌に陥り、一大恐慌によってのみ解決される部分的不均衡を惹起するにいたるということが明示されるためには、資本と労働の配分の誤謬調整理論と、失業水準についての何等かの想定が必要であると主張せざるをえないのである。

以上において検討してきたように、メイトルの所説は、誤謬調整  $\phi$  と失業水準  $R$  との対応関係によって、資本主義経済においても恐慌が惹起されることがあるとするものであって、資本主義経済において恐慌が常に必然性をもって週期的に顕現することを何等解明するものではないが、その所説の内包する問題点についてはさしあたり次の2点を指摘することが出来るであろう。第1点は、「誤謬調整」の理論それ自体についてである。資本主義経済の市場機構は、メイトルの主張するように、資本と労働の配分の誤謬に対して調整的に作用するのではなく、それとは逆に、累積的に作用するのである。資本主義経済においては、資本と労働の配分の誤謬は、資本蓄積の現実的動態によって必然的に惹起されていくのであるが（メイトルは、この誤謬の必然性を、無政府性一般に求めているがそれは正しくないであろう）、その誤謬、或は、不均衡は、価格機構によって即座に調整されるのではなく、加速度蓄積を誘発し、更なる誤謬と不均衡を惹起していくのである。この誤謬と不均衡の累積的展開においてこそ資本主義経済の基本的特質とその動態的展開としての週期的恐慌の内的必然性を顯示することができるものといえよう。然るに、メイトルは、かかる市場経済のメカニズムの特徴を資本主義経済に特有なものとして把握することが出来ないのであり、その論理的帰結として、資本主義経済と社会主義経済を同質的なものとして、誤謬調整が即

(38) 〔25〕P. 114.

座に可能か否かとして論じることになってしまっているのである。資本主義経済の基本的特質の現実的顕在化を、資本と労働の配分の誤謬と不均衡の累積的拡大に求めることが出来るとすれば、社会的物質代謝過程としての拡大再生産そのものが遂行されうするためには、その誤謬、不均衡はいづれは調整されざるをえないのであるが、資本主義経済においては、それは強制的、暴力的にのみ可能なのであり、かかる諸矛盾の暴力的調整過程、「ブルジョアの経済のあらゆる矛盾の現実的総括および強力的調整」<sup>(39)</sup>が恐慌に他ならないのである。更に、メイテルの所説において誤謬調整理論が基本的重要性を持つものとして指定されていることによって、例えば、 $\varphi < 1$ の時、 $\varphi$ が資本と労働の配分の計画の誤りの指数とみなされるならば、計画経済の下での成長も恐慌を伴うという全く誤った結論を導びくことにもなっているのである。

第2点は、恐慌を惹起するにいたる失業率水準が先験的に決定されていることである。然るに、失業は恐慌の結果として大量に惹起され、様々の社会的影響をもたらすのであって、失業率が一定値に達することによって、「ブルジョアの生産のすべての矛盾が、集合的に爆発」<sup>(40)</sup>し、過剰生産が恐慌として顕在化するにいたるのではないのである。メイテルは、恐慌を全般的過剰生産恐慌としてではなく、即ち、資本主義経済の「全機構的震撼」としてではなく、それによって惹起される社会的、政治的変動として理解しているのである。この失業率水準を先験的に決定するという方法は、先のブロンフェンブレンナーの  $u_{\max}$  曲線の想定と同一の理論であるといえよう。

かくて、メイテルの恐慌の理論も、「誤謬調整」の理論も、資本主義経済の本質的条件によって規定されているものではないということ、従って、それは再生産表式に依拠するものであるとはいえ、マルクスの所説とは無縁の理論であるといえよう。

(39) 〔33〕 689ページ。

(40) 〔33〕 722ページ。

## 参考文献

- [1] Martin Bronfenbrenner. "Das Kapital for the Modern Man." *Science and Society*. Autumn 1965. reprinted by David Horowitz. *Marx and Modern Economics*. 1968. 名和統一訳『現代経済学とマルクス』筑摩書房, 1974年。但し, 引用はかならずしも訳書には依拠していない。
- [2] \_\_\_\_\_. "The Marxian Macro-economic Model: Extension from Two Departments." *Kyklos*. June 1966.
- [3] \_\_\_\_\_. "Classical and Marxian Macro-economics in Separate Nutshe-lls." In *Essays in Honour of Marco Fanno*. vol. 2. ed. by Tullio Baglioni. Padua. 1966.
- [4] \_\_\_\_\_. "Marxian Influences in 'Bourgeois' Economics." *American Economic Review*. May 1967.
- [5] \_\_\_\_\_. "Academic Methods for Marxian Problems." (A review note on Joan Robinson, *The Accumulation of Capital*.) *Journal of Political Economy*. December 1957.
- [6] \_\_\_\_\_. "Communications: Notes on Marxian Economics in the United States." *American Economic Review*. December 1964.
- [7] \_\_\_\_\_ and Yutaka Kosai. "On the Marxian Capital-Consumption Ratio." *Science and Society*. Fall 1967.
- [8] "Das Kapital: A Centenary Appreciation: Discussion." *American Economic Review*. May 1967.
- [9] Howard J. Sherman. "Marx and the Business Cycle." *Science and Society*. Fall 1967.
- [10] \_\_\_\_\_. "Heuristic Methods of Integrating Cycle and Growth Models." *Western Economic Journal*. 5 (June 1967).
- [11] \_\_\_\_\_. "Marxist Economics and Soviet Planning." *Soviet Studies*. 18 (1966).
- [12] \_\_\_\_\_ and Thomas M. Stanback. "Cyclical Behavior of Profits, Appropriations and Expenditures." *Proceedings of the American Statisti-*



- cal Association*. September 1962.
- [13] \_\_\_\_\_. *Profits in the United States: An Introduction to a Study of Economic Concentration and Business Cycles*. 1968. 玉垣良典・吉家清次・平川東亜訳『寡占経済と景気循環』新評論, 1971年。
- [14] \_\_\_\_\_. "Marxist Models of Cyclical Growth." *History of Political Economy*. 3—1 (Spring 1971).
- [15] M. Kalecki. *Theory of Economic Dynamics*. 1954. 宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』新評論, 1958年。
- [16] 富塚良三『経済学原理』三和書房, 1970年。
- [17] 浅野栄一『景気循環と経済成長』新評論, 1970年。
- [18] 高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房, 1973年。
- [19] Paul M. Sweezy. *The Theory of Capitalist Development*. 1942. 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年。
- [20] 末永隆甫「『資本論』百年祭とアメリカ経済学会—紹介と論評—」『経済学雑誌』58—5。これは〔4〕と〔8〕についての紹介と論評を試みたものである。
- [21] M. Blaug. *Economic Theory in Retrospect*. 1962. 杉原四郎・宮崎犀一訳『経済理論の歴史』(中) 東洋経済新報社, 1968年。
- [22] L. Al'ter. "Theory of Economic Growth." *Problems of Economics*. 10 (July 1967).
- [23] Ernest Mandel. *Traité d'économie marxiste*. 1962. 岡田純一・坂本慶一・西川潤訳『現代マルクス経済学』(Ⅲ) 東洋経済新報社, 1972年。
- [24] 早川泰正『戦後日本経済と景気理論』新評論, 1972年。
- [25] Shlomo Maital "Is Marxian Growth Crisis-Ridden?" *History of Political Economy*. 4—1 (Spring 1972). Mr. Maital is Lecturer in Economics at Tel-Aviv University.
- [26] J. Steindl. *Maturity and Stagnation in American Capitalism*. 1952. 宮崎義一・笹原昭五・鮎沢成男共訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論社, 1962年。
- [27] Murray Wolfson. *A Reappraisal of Marxian Economics*. 1964. 堀江忠

男訳『マルクス経済学の再検討』日本評論社，1968年。

〔28〕 J. R. Hicks. *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*. 1950.

古谷弘訳『景気循環論』岩波書店，1951年。

〔29〕 Henry Smith. "Marx and the Trade Cycle". *The Review of Economic Studies*. June 1937.

〔30〕 John D. Wilson. "Note on Marx and the Trade Cycle." *The Review of Economic Studies*. February 1938.

〔31〕 富塚良三『恐慌論研究』未来社，1962年。

〔32〕 岡稔「恐慌理論の問題点」『講座・恐慌論』（Ⅲ）東洋経済新報社，1958年。

〔33〕 K. Marx : *Theorien über den Mehrwert* (vierter Band des,, Kapitals")

(K. Marx—F. Engels Werke, Band 26 II) 『剰余価値学説史』（Ⅱ）マルクス・エンゲルス全集第26巻，第2分冊，大月書店，1970年。